

第8章 各国における元日本留学生の同窓会組織

第1節 タイにおける事例

カンピラパーブ・スネート

元日本留学生の同窓会組織は、外務省が把握しているデータでは、2011年8月現在、全世界114カ国、341団体に上る¹⁵⁵。世界各国で組織されている同窓会組織のうち、最も古い同窓会組織が1951年にタイで設立されたタイ国元日本留学生協会（Old Japan Students' Association, Thailand (OJSAT)）である。それ以降、1970年代までに東南アジアおよび東アジア、1980年代には南アジア、1990年代には中南米およびアフリカで同窓会組織が設立されている。

年	設立された国・地域
1951年	タイで設立
1963年	インドネシアで設立
1970年代	シンガポール、フィリピン、マレーシア等東南アジア地域で設立
1973年	韓国で設立
1974年	香港で設立
1980年	インドで設立
1990年前後～	アジア以外の地域（中南米やアフリカ諸国）においても設立

表 8-1-1 元日本留学生の同窓会組織の設立年および国・地域 ¹⁵⁶

1. タイ国元日本留学生協会（Old Japan Students' Association, Thailand (OJSAT)）¹⁵⁷

タイにおいて四大元留学生会とされているのが、タイ国全米大学同窓会（American University Alumni Association (AUAA)）、英国元留学生協会（Old England Students Association (OESA)）、欧州元留学生会（Association of Old Continental Europe Students (AOCES)）およびタイ国元日本留学生協会（Old Japan Students' Association, Thailand (OJSAT)）（以下、OJSAT）である。

日本政府は帰国後の元日本留学生に対し、どのような役割を期待しているのだろうか。日本外務省によって開設されたホームページによると、「日本が多くの留学生を積極的に受け入れる理由として、①日本で学んだことを生かして自分自身の夢を実現してほしいこと、②日本で得た経験を通して、自国と日本との架け

¹⁵⁵ <http://www.studyjapan.go.jp/jp/ath/ath01j.html>

¹⁵⁶ <http://www.studyjapan.go.jp/jp/ath/ath01j.html>

¹⁵⁷ OJSAT のホームページは <http://www.ojsat.or.th> である。

橋になり、相互理解および友好関係を築くため」¹⁵⁸とされており、元日本留学生に対する期待がうかがえる。

OJSAT は 1951 年 9 月 15 日に設立され、その後、1966 年には国王の庇護助成機関 (Under the Patronage of His Majesty the King) として承認された。タイにおいて、国王の庇護助成機関となることは大変名誉なことであり、組織の格式が高いものとされる。会員数は設立当初は 40 名であったが、2012 年 4 月現在、2,766 名に上り¹⁵⁹、タイ国内の中でも、最大規模を誇っている。OJSAT の会員資格は、日本に 1 年以上留学したことがある者となっており、会員になるには、自ら申請・登録を行い、会員資格は終身制となっている。OJSAT の事務局はバンコクにあり、1986 年にはチェンマイ県に北部支部を開いた。

1-1. OJSAT の目的

OJSAT の目的として、次の 5 つが掲げられている¹⁶⁰。

- ① 会員相互の連携とその繁栄を促進すること
- ② さまざまな活動と事業を通して社会に貢献すること
- ③ 日本人とタイ人の間で日本語と日本文化の交流をはかること
- ④ タイと日本との相互理解を促し良好な関係を築くこと
- ⑤ ASEAN の域内で元日本留学生会としての団結と繁栄を促すこと

1-2. OJSAT の活動

OJSAT の活動は、その目的にもあるように、会員同士の相互交流のほかに、さまざまな社会的活動を行っている。OJSAT の主活動として挙げられるのは、日本語学校の運営である。OJSAT の活動は以下の通り整理することができる。

① 会員サービス

会員の相互交流のため、スポーツ大会、運動会、ゴルフ大会、見学会、旅行、セミナー、年会など、年間を通じて行事を開催している。また、年に 3 回の会誌、月刊のニューズレターを発行して、会員に送付している。ニューズレター 2011 年 3 月号は東日本大震災と津波被害の特集号として発行した。この特集号によると、OJSAT は 200 万バーツ (500 万円以上) を義援金として日本国大使館を通じて被災地に送ったとされている。

¹⁵⁸ <http://www.studyjapan.go.jp/jp/ath/ath01j.html>

¹⁵⁹ ‘List of New Members,’ “Warasarn Sor Nor Yor,” January-April 2012, pp. 67-73. 『タイ国元日本留学生協会会誌』

¹⁶⁰ Samran Chooduangnern, ‘Old Japan Students' Association, Thailand (OJSAT) (Under the Patronage of His Majesty the King),’ “50 Pee Sor Nor Yor,” Bangkok: Old Japan Students' Association, 2001, p. 60. 『タイ国元日本留学生協会創設 50 周年』

会員の福利については、病気見舞や葬式の援助金を支給している。さらに、会員の加入はオンラインでできるシステムとなっている。また、フェイスブック(OJSAT Facebook)も運営されている¹⁶¹。

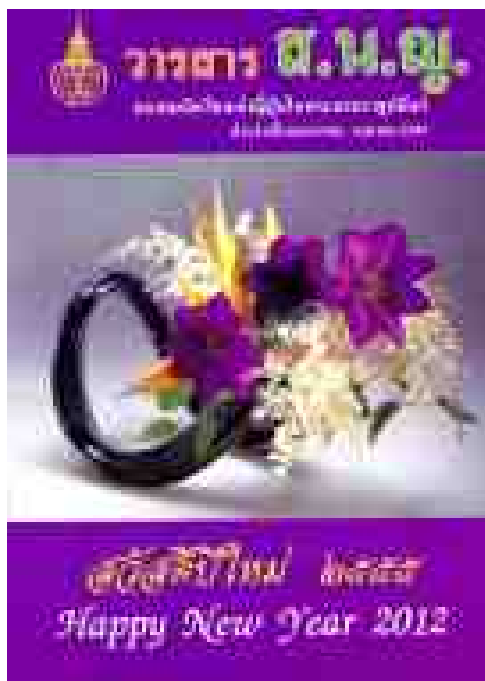


図 8-1-1 会誌 (2012 年 1 月-4 月号)



図 8-1-2 ニューズレター
(2011 年 3 月号)

¹⁶¹ <http://www.facebook.com/OJSAT>



図 8-1-3 フェイスブック

②日本語学校の運営

OJSAT が運営している日本語学校は 4 カ所あり、バンコクにある本部およびその他 2 つの分校、そして、チェンマイにある北部支部である。日本語の初級から上級コースまで元日本留学生を非常勤日本語講師として開講している。2008 年の統計では、2,463 名の学生が受講しており、日本語学校から得られた利益は年間約 190 万バーツ（約 500 万円）に上る¹⁶²。このことから日本語学校は OJSAT の主収入源であることがうかがえる。また、『ANONE』（あのね）誌を発行し、日本文化や日本語の普及活動も積極的に行なっている。

OJSAT による日本との交流の歴史は長く、1964 年に OJSAT の日本語学校創立式典にご臨席された日本の皇太子殿下・妃殿下（当時）へ OJSAT より子象が献上された。その象は、「メナム」（タイ語で川）と名付けられ、1965 年から 2002 年に 38 歳で死亡するまで東京の上野動物園で飼育されたという話は日タイの交流史としても特記すべきことであろう¹⁶³。

③国際交流

1977 年に設立されたアセアン元日本留学生評議会（ASEAN Council of JAPAN Alumni (ASCOJA)）¹⁶⁴（以下、ASCOJA）の一員として、ほかの元日本留学生の同窓会組織との連携や交流活動を活発に展開している。これに関連して、日本外務

¹⁶² 『2010 年タイ国元日本留学生協会年次総会資料』17 頁、28 頁。

¹⁶³ 「タイ国日本留学生会の四〇周年」『留学交流』ぎょうせい、1992 年 5 月号、6 頁。

¹⁶⁴ <http://www.ascoja.org>

省が2009年度まで実施してきた事業「集い」があるが、これは、日本留学のOB・OGの中から母国社会で活躍している人々を日本に一週間程度招き、有識者や外務省関係者との意見交換、日本の最新事情の視察等をしてもらう招聘事業であった。1976年に開催された第3回東南アジアの「集い」での交流がきっかけとなり、ASCOJAが設立された。

ASCOJAの活動として、青少年を対象としたアセアン諸国や日本でのホームステイ・プログラムや奨学金の授与が挙げられる。

④文化交流

日本の文化を紹介するために、折り紙、料理教室、生け花、茶道などの教室を開催している。また、タイ文化を在タイ日本人に紹介する活動も実施している。

⑤その他の活動

その他、日本語弁論大会の開催も行っており、2011年に第38回を開催した。さらに、タイにおける日本語能力検定試験の実施機関でもあり、2010年には13,693名が同検定試験を受験した。また、タイにおける日本留学生フェアも開催しており、在タイ日本国大使館と協力して、日本国費留学生の渡日前オリエンテーション、日本国費留学生の送別会、日本留学生修了者の帰国歓迎会などを開催している。

1-3. OJSATの傘下にある同窓会組織

OJSATの傘下には以下の同窓会組織がある。

- ・タイ国 日本国費留学生同窓会 (Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand (JGSAT)) (<http://www.jgsat.org>)
- ・タイ国元日本留学生協会北部支部 (<http://www.ojsatn.com>)
- ・東北タイ元日本留学生会
- ・ナレースワン大学元日本留学生クラブ
- ・タイ国政府派遣留学生会
- ・タイ国際学友会同窓会
- ・東海学友会同窓会
- ・近畿学友会同窓会
- ・京都同窓会 (タイ王国)
- ・東京大学同窓会 (タイランド)
- ・メディカル・サイエンス・ソサエティ
- ・タイ JICA 帰国研修員同窓会 (<http://www.jaat.or.th>)
- ・タイ帰国青年同窓会 (<http://www.fyaa.org>)

- ・タイ王国 ABK & AOTS タイ同窓会 (<http://www.abk-aots.org>)
- ・元日本留学生ガイド会

2. タイ国 日本国費留学生同窓会 (Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand (JGSAT)) (以下、JGSAT)

日本国政府奨学金制度は1954年に創設され、第1期生として採用されたタイからの国費留学生は3名であった。Phaisith Phipatanakul氏は東京大学法学部卒（泰日経済技術振興協会会長、衆議院議長を歴任）、Tamjai Kampato氏は東京大学工学部卒・工学研究科博士（前期）課程修了（衆議院議員、上院議員、商務省大臣を歴任）、およびBoonlert Leoprapai氏は一橋大学経済学部卒（マヒドン大学名誉教授）である。この3名の履歴を見ても当初の元日本国費留学生がいかに日タイの社会において活躍し、貢献した人材であるかがうかがえる。

タイ人にとって日本国政府奨学金はどのように評価されているのだろうか。タイにおいて、奨学金に対する一般的評価として興味深いランキングが示されている。同ランキングによると、高校生対象の奨学金の評価、優先順位は以下の通りである。

- ① 国王下賜奨学金 (King's Scholarship) (年間9名程度)
- ② 国立銀行 (Bank of Thailand) 奨学金 (年間7名)
- ③ 日本国政府奨学金 (年間15名¹⁶⁵)
- ④～⑥ タイ政府奨学金、タイ外務省奨学金、タイ科学技術省奨学金
- ⑦～ その他の各種奨学金¹⁶⁶

この奨学金のランキングはあくまでも高校生対象のものを順位付けしたものであるが、日本国政府奨学金はかなり上位に評価されていると言える。

同奨学金は、1954年に3名の奨学金枠から始まり、ピーク時の1995年には年間約100名が採用された。2012年4月にタイは第58期生を日本留学に送り出すに至っている。また、JGSATのデータベースによると、2,617名の日本国費留学生に関するデータが登録されている。¹⁶⁷

タイ国日本国費留学生同窓会 (Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand (JGSAT)) は1968年に設立された組織である。OJSATの傘下にあり、設

¹⁶⁵ 現在、年間10名程度になった。

¹⁶⁶ 折原守「タイ国から日本への留学事情」『留学交流』ぎょうせい、1994年10月号、19頁。

¹⁶⁷ http://202.142.221.67/jalumni/default.aspx?ShortcutViewID=AlumniMember_ListView_JGSA&ShortcutObjectClassName=PCSBA.Module.AlumniMember

立の目的は以下の通りである。

- ①タイの元日本国政府奨学生をとりまとめ、会員相互の連携、知識の交換、良好な関係を促進すること
- ②タイと日本の友好な関係を促進すること
- ③OJSAT およびその他の組織の活動に協力し、社会に貢献すること¹⁶⁸

2003年にJGSATはタイ国日本国費留学生同窓会基金（Japanese Government Scholarship Alumni Foundation in Thailand (JGSAFT)）を設立した。同基金の目的は①タイ人の日本国費留学生の教育、研究、その他学術面の活動を支援すること、②日本人とタイ人の教育および社会の発展を促すこと、③社会貢献に寄与すること、または、その他の非営利団体と協力して社会に貢献すること、および④政治活動に一切関与しないこと、とされている。¹⁶⁹

JGSATの活動としては、在タイ日本国大使館と協力して、日本国費留学生の渡日前オリエンテーションなどを行っている。例えば、2012年3月17日にJGSATの役員および先輩10名が、第58期生26名の後輩（学部留学5名、研究生留学16名）に対し、渡日前のオリエンテーションを行った。

会員については、日本国政府奨学金を受けた全員が自動的に登録され、オンラインでデータ更新ができるようなシステムで運用されている。また、日本国大使館の支援を受けて、元日本国費留学生名簿も作成しており、最新の名簿は1954年～2010年までの元日本国費留学生2,524名のデータを掲載している。近年では、フェイスブックも運用している。¹⁷⁰

¹⁶⁸ Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand, “Anusorn 40 Pee Nakrian Thun Ratthabarn Yiipun,” Bangkok: Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand, 1995, p. 9. 『タイ国 日本国費留学生同窓会 40周年記念』

¹⁶⁹ Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand, “Japanese Government Scholarship Alumni Directory,” Bangkok: Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand, 2010, p. 377.

¹⁷⁰ <http://www.facebook.com/JGSAT>

図 8-1-4 JGSAT のオンライン・データベース検索・更新ページ¹⁷¹



図 8-1-5 フェイスブック



図 8-1-6 JGSAT 名簿

また、JGSAT による大きなイベントとして、1995 年にタイの元日本国費留学生 40 周年記念、2004 年に同 50 周年記念イベントを開催した。特に 50 周年記念の際には、学術会議も開催し、3 冊の図書を発行した。さらに 2007 年には日タイ修好 120 周年を迎えることを記念し、2008 年に記念図書を出版した。

¹⁷¹ http://202.142.221.67/jalumni/default.aspx?ShortcutViewID=AlumniMember_ListView_JGSA&ShortcutObjectClassName=PCSBA.Module.AlumniMember

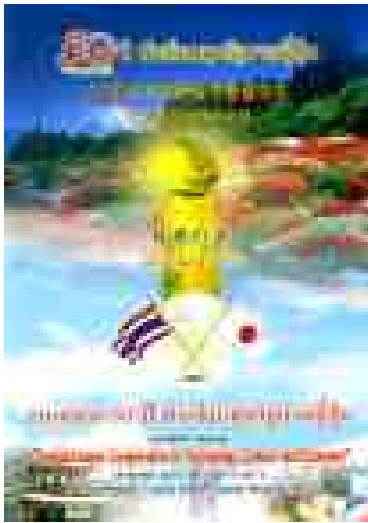


図 8-1-7 50 周年記念学術会議要旨録



図 8-1-8 元日本国費留学生の
留学体験・成果を紹介する書物



図 8-1-9 元日本国費留学生による論文集

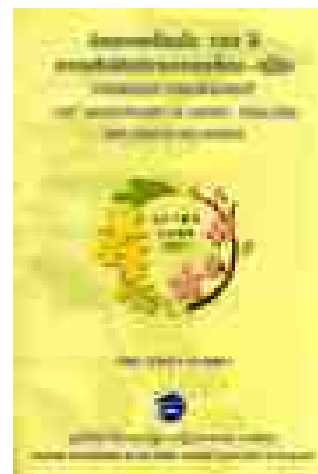


図 8-1-10 日タイ修好 120 周年
記念図書

3. まとめ

JGSAT や OJSAT の会員からは、大臣をはじめとする政界、経済界、タイを代表する企業人、大学教員、および学界など、各方面に要人を輩出している。同窓会組織自体も一通りの活動を実施しており、順調に運営されているといえる。OJSAT の活動に対しこれ以上の要求をすることは、妥当とはいえないであろうが、

JGSATにはこれまで以上に日本ブランドの宣伝する役割を期待したい。

とりわけ、元日本留学生の活躍ぶりについて、より社会にインパクトのあるものとしていかに広報できるのかについては今後とも検討していく必要がある。自然なかたちで世間に知ってもらえるのはもちろん重要なことであるが、広報の一環として、積極的に注目を集めること、アピールの方法、演出、キャンペーンの実施といった活動について、日本政府がそろそろ本格的に着手するべきなのではないかと考える。これについては、各国にある日本の在外公館がその役割の担い手として機能しうるはずである。手始めとしては、在外公館のホームページに彼らの活躍ぶりに関する特集を掲載することがすぐに着手できる事業である。その他、フルブライトにならい、元日本国費留学生が重要なポストに就任する度にホームページに掲載することなども有効である。これまでもタイでは、OJSAT や JGSAT のホームページに同様の紹介がされているが、在外公館のホームページにも掲載されることにより、はるかに高い波及効果が期待できる。

また、日タイを中心に社会的な活躍をしている元日本国費留学生に対し日本の文部大臣賞を授与するのも一案である。こうした積極的な賞揚策は、本人にとってはいうまでもなく、母国にとっても、通った大学にとっても名誉であり、日本にもさまざまな効果が期待されるなど、関係者全員が Win-Win な状況となりうる措置である。このような広報活動の積み重ねにより、日本ブランドが幅広く浸透していくこととなろう。

こうした広報事業を効果的に実施するためには、元日本国費留学生の活躍ぶりが在外公館に直ちに伝えられる仕組みを整備する必要がある。たとえば現在、国費留学生については期間終了時に提出する「国費留学生期間終了後調査票」があるが、この様式を改め、進路についてより詳細なデータを記入してもらうことが考えられる。現在の様式では、進路については自由記述となっており、詳細に社会的立場や職位まで記入する者は少ないと思われる。また、同調査票は各大学が文科省に提出する（実際は独立行政法人日本学生支援機構が取りまとめる）こととなっているが、これらの情報の詳細については、当該国の在外公館にまで流れていないのが現状である。逆に「外務省からのお願い」により、元国費留学生本人が在外公館に帰国報告を行う仕組みとなっているが、留学を終え帰国したり、元の職場へ復帰したり、就職したりとさまざまな進路をたどる元日本国費留学生全員が在外公館や帰国留学生会（同窓生組織）に確実に報告することは十分に期待できないのが実情である。情報が届くのを受け身で待つのではなく、情報を積極的に収集し、情報提供の流れについてもより効率化をはかることが重要なのではないだろうか。情報提供を受けた在外公館は、元日本国費留学生同窓会がしっかり機能している国に対しては情報を共有することが可能となる。さらに、そのデータが新しく有効であるうちに、在外公館の担当者からコンタクトをとるなど

すれば、各界で活躍する元留学生との連絡体制のネットワークを整備構築することもできよう。以上のように、これまで実施している事業について改善を図り、情報のフローを見直すだけで、帰国後のフォローアップについて大幅な強化が期待できるものと確信している。

第2節 香港における元日本留学生ネットワークの事例

堀江 未来

香港における公式な元日本留学生組織は「香港留日学友会（The Japan Universities Alumni Society Hong Kong）」であるが、その一方、香港日本文化協会において日本語研修や日本留学情報提供が行われていたり、元日本留学生である個人によって日本文化振興の活動を大学やその他組織と連携した活動が行われていたりするケースもある。以下、香港における元日本留学生ネットワークの現状を概観した上で、日本留学の効果をさらに高め、日本とのつながりを保持しながら、さらには日本留学の促進に貢献するための仕組みについて考察したい。

1. 香港留日学友会（The Japan Universities Alumni Society Hong Kong）¹⁷²

1-1. 設立経緯・目的

香港留日学友会は、日本留学から帰国した有志メンバーを中心に、1974年11月に非営利非政治団体として設立された。日本の大学で1年以上留学していることが会員となるための条件であり、現在は約430名の会員を有している。設立の目的は、元日本留学生間の交流を促進することおよび様々な活動を通じて日本と香港の関係強化を促進することである。

1-2. 組織運営・予算

組織運営はすべてボランティアベースであり、理事等役職者が責任を持って運営している。理事長は日本総領事、副理事長は総領事館文化部長がつとめることとなっている。独立した事務局は存在しないが、実質的には領事館職員のうち3名が理事となっていることで、人材や事務スペースの面を領事館が支援しているともいえる。活動予算は日本政府からの補助を基本としているが、イベント開催等には十分でないため、毎回スポンサーを募り、できるだけイベントごとに独立採算制を取るようになっている。

1-3. 活動内容

活動内容としては、日本留学説明会（JASSO共催）、日本デーの開催、日本語スピーチコンテスト、港日カラオケ大会、港日麻雀大会、日本文化紹介イベントなどが行われている。また、会員誌が年に1回発行されている。

新たな会員を確保することは容易でない。国費留学生については、出発前にもと日本留学生との交流の場を作り、帰国後は必ず報告するよう伝えているが、ほ

¹⁷² 日本駐香港総領事館広報文化部 方紹欣氏に対する聞き取り調査および香港留日学友会ホームページに基づく <http://www.juas.hk/modules/news/>

とんどの場合自ら連絡がくることはない。特に国費留学生は帰国後により社会的地位の高い職業につくことができるため、このようなネットワークによるサポートを必要としておらず、学友会に参加する動機付けが乏しい。しかし5年ほど前からは、国費留学生をターゲットとし、帰国者に対して積極的に働きかける方針を定め、帰国後にはかならず会員となってもらっている。日本文化振興や留学促進のために貢献してもらえよう、働きかけている。実際、会員の多くは私費留学生であった。

1-4. 課題

組織運営がボランティアでまかなわれており、新たな担い手を探すのが難しい。多くの会員は職業上忙しく、よほどの動機付けがないと、理事等の役職を引き受けてもらうことができない。専属の事務担当者を雇うことができれば、より活動の幅を広げ、質を高めることができると考えられている。現状においても、総領事館が学友会の存在意義を十分認め、活動に対して可能な限りのサポートをしていると学友会側からは認識されているものの、実質的な運営面での課題は残されたままとなっている。

2. 香港日本文化協会日本語講座¹⁷³

2-1. 設立経緯・目的

香港日本文化協会は1962年に非営利非政府団体として設立され、その後2000年には香港の有限会社として登録された。目的は、以下の4点とされている。

- (1) 香港と日本の相互理解を促進する
- (2) 芸術、学術、産業、経済面に関わって日本文化紹介を行うとともに、文化理解のための奨学金や賞を送る。
- (3) 日本語教育を提供する。
- (4) 協会の目的を達成するための講演会や展示会などを企画運営する。

日本語講座は、元々日本総領事館のもとに設置されていたが、2000年から香港日本文化協会に移管された。民間の日本語学校と競合しないよう、レベルを上級のみと設定し、さらに現地雇用を促進するために香港人の教員を採用するという主旨で始まった。

2-2. 組織運営・予算

組織母体は2000名を超える会員からなっており、その中から毎年選挙で選出される20名以下の理事によって理事会が運営されている。理事の中から会長、副会長、主席、副主席、および秘書長が選出され、それぞれの役割を担う。名誉会長

¹⁷³ 香港日本文化協会日本語講座 佐々木恭子校長および候清儀先生に対する聞き取り、および <http://www.japansociety-hk.org/>に基づく

は駐香港日本総領事がつとめることとなっている。

運営経費は会費収入によってまかなわれている。それぞれの会費は以下の通りとなっている。

表 8-2-1：香港日本文化協会会費

会員種別	入会金	年会費
個人会員	HK\$ 150	HK\$ 120
夫婦会員	HK\$ 250	HK\$ 180
法人会員	HK\$ 1,200	HK\$1,200
準会員（日本語講座生徒）	-	HK\$30

日本語講座を受講する場合には、入学金や授業料などが別途必要となる。

2-3. 日本留学促進の取り組み

香港日本文化協会日本語講座は、日本語教室運営の他、日本留学促進のための活動を行っている。2011年度からは日本留学試験の運営を始めた。2012年2月に実施された試験では、24名が受験し、そのうち11名が中国大陸出身者であった。入獄大陸からの問い合わせは増えている。今回の受験者のうち、3名は実際に日本に留学することとなっている。

香港日本文化協会日本語講座では、日本留学についての情報提供も行っているが、現在は資料提示にとどまっている。電話での問い合わせにも可能な範囲で対応しているが、人手が足りないため、ホームページを活用するなどより多くの人に情報を届けるための取り組みには着手できていないとのことである。留学説明会などのイベント開催時には、元日本留学生にも手伝いを依頼している。

2-4. 課題と今後の展望

日本留学情報提供のニーズが年々増えているという実感はあるものの、人手や予算が足りないため十分対応しきれていないという。また、これまでの留学相談から、これまでは香港から日本語学校への留学が主流であったが、今後は専門学校、特に技術系への留学も人気が出るのではないかとの意見が聞かれた。香港の教育制度の特徴から、中等教育後に香港での大学への直接進学の道が断たれた学生にとって、有益な機会と見られているという。

3. 個人有志による活動の事例¹⁷⁴

先の述べた組織以外でも、個人有志によって日本文化振興や日本留学促進のためのイベントが開催されているケースがある。例えば、香港大学では、元日本留学生がとりまとめ人となって京都銀閣寺との連携講座及び日本研修ツアーを毎年

¹⁷⁴香港大学専業進修学院語源過程中心副総督高級過程主任 陳徳奇氏に対する聞き取りによる

行い、香港在住の日本文化愛好家の人気を集めている。香港では、French May として、5 月中に香港の各所でフランス文化振興のためのイベントが開催されており、現在は独立法人がそのイベント運営を行っている。先の連携講座及びツアー企画者は、同様の文化振興イベントを日本に関しても行う事ができれば、多くの参加者を集める事ができると見込んでおり、フランスに次ぎ、他国に先駆けて同様の企画を行いたいとしている。しかしそのためには日本領事館の支援が必要であるとも考えている。

4. フォローアップ施策への提言

上記事情及び聞き取り調査の中で得られた提言案は、以下の3点である。

4-1. 元留学生による活動（組織及び個人）に対する経費補助の充実

公的機関であっても、個人であっても、経費の限界により、本来のミッションや改善へのアイデアが実現しきれていない。香港においては日本文化に興味をもつ層が一定数存在するが、十分捉えきれていない。また、日本留学促進のための取り組みも、経費面での限界からそれぞれの団体が理想とするところまでできていない。日本政府からの補助や関係企業からの寄付などがより充実することで、これらの問題の一部が解決する。

4-2. 再留学支援

香港の元日本留学生の間では、キャリアアップのためにさらに高いレベルの学位を取得したいと考えるものが多いため、博士課程などへの再留学支援制度があると有益である。既にキャリアを有するものが再進学を考える場合には、奨学金のような経費面でのニーズよりも、進学相談や手続き面での支援が有効であるという。

4-3. 元日本留学生に関するデータ収集と港日交流推進活動への謝意の表明

国費留学生を中心に、日本総領事館において元日本留学生に関するデータを保持し、必要な時にコンタクトがとれる準備が必要である。また、上記例のように個人が港日交流推進活動に多大な貢献をしているようなケースに対しては、日本政府として定期的に感謝の意を表明することで、さらにそういった人物の活躍を後押しする事ができる。同様に、元日本留学生で社会的に活躍しているような事例を収集し、関係組織と共有する事により、そういった人物を港日文化交流や日本留学支援活動に活用する事が可能となる。

第3節 ミャンマーにおける元日本留学生協会(MAJA)の活動

谷口 吉弘

ミャンマー元留学生協会(MAJA)は2001年12月に49人の会員により設立された。設立当時の会員は、第二次世界大戦中に日本に留学していた元南方留学生で、政府高官経験者、企業経営者がパトロンとして協会に非常に協力的な立場にある。2011年現在会員数は1167人で、内正会員(2年以上の留学歴のある学位取得者)は656人、準会員(1ヶ月以上の研修生、短期留学者)511人である。

日本大使館や日本学生支援機構との協同により、さまざまな活動が行われている。例えば、毎年3000人程度の申し込みのある日本語能力試験の運営はMAJAを中心として元国費留学生により担われている。その他、留学生開拓のための日本留学セミナーの開催、ミャンマー人を対象とした日本文化紹介イベント、日本語スピーチコンテスト・日本文学翻訳コンテストの実施、子供のためのサマークラス開設、アジアユース開発プログラムとして中学生7人派遣(2011)、沖縄へは2人を派遣(2011)。また、MAJAは独自に日本語学校を開設し、1日本人を含む6人の日本語講師が子供(13~15歳)向けのプログラムを実施している。日本語能力試験N1,N2クラスの学生は日本留学への明確な目的意識を持っている。N3,N4レベルでは奨学金獲得は難しい。MAJAの把握する限りでは私費で日本留学をする学生は年に10~30人程度いる。ハイクラスの家庭に限らず、中所得者層であっても子息をよい大学へ入学させるため貯蓄をしている。ただし私費留学生が日本国内で奨学金を得るのは難しい。MAJAで募った東日本大震災への寄付金は10,000ドルに達した。

第9章 大学や財団における修了生フォローアップ制度の事例

第1節 卒業留学生フォローアップ事業の取り組み

—神戸大学留学生ネットワーク構築を中心に—

朴 鍾祐

大学の教育は学生の在学時に限るものではない。その教育的真価が問われるのはむしろ卒業後であろう。大学が知的生命体として、有機的循環を考える際、卒業留学生は大学の構成員としてもっとも重要なファクターであり、卒業留学生と大学が継続的関係を保つことは極めて重要である。

とりわけ国際的知的リソースである卒業留学生はその多様性から鑑み、卒業後の良好な関係を保つことは些か困難な点もみられるが、その関係性がうまく機能した場合、多くの可能性を秘めているといえよう。神戸大学では卒業留学生との関係を良好に保つこと、またグローバルネットワーク構築の観点から卒業後の留学生のフォローアップが行われてきた。本稿は神戸大学のこれまでの卒業留学生のフォローアップ事業の取り組みを紹介しながら、今後の展望をまとめたものである。

1. 卒業留学生に対するフォローアップ活動の取り組みの経緯

1-1. 神戸大学の留学生受け入れ

神戸大学の戦後留学生受け入れは、1953年タイからの留学生を受け入れたことに遡る。その後、日本の経済発展とともに年々受け入れ留学生数が増加し、1980年代に入りようやく年間100名台の留学生受け入れとなり、2012年には、1200人の受け入れ数となった。戦後半世紀にわたり、その間、延べ5000人を越える留学生を輩出してきた。日本の留学生受け入れの歴史を振り返ると、半世紀は、受け入れ政策に重点が置かれていたが、21世紀に入り、卒業留学生に対するフォローアップにも目が向けられるようになった。

神戸大学が卒業留学生に着目し始めたのは1988年であり、この年より卒業留学生にグリーティングカードを毎年送付することになった。しかしこの事業は2010年以降、メールでのグリーティングカードを配信することになり、現在は廃止されている。

その後、1996年に卒業留学生に対するフォローアップの事業の一環として、卒業留学生の名簿の整理が始まり神戸大学で44年間、受け入れてきた留学生の名簿が作成され、現在でも貴重なデータとして活用されている。

1-2. 留学生センターの設立

本学における留学生教育の大きな転換となったのは、留学生センターが設置された1994年である。日本語教育をはじめ、留学生教育に対し、全般にわたり意見集約や提言がなされるようになったのは大きな進展となった。その後2001年1月留学生センターの新棟完成を契機に、卒業留学生のフォローアップのための組織作りが、具体的に動き始めたのである。

2001年9月、当時留学生センター相談指導部門主任を務めていた瀬口郁子教授の呼びかけで「在日留学生同窓会の初会合」が開催された。この会合には卒業留学生や教員関係者約30名が集まり話し合いが持たれた。この場の議論が、その後の卒業留学生ネットワーク構築に大きな影響を与えることとなった。

1-3. 卒業留学生のネットワーク化の実現に向けて

大学としては今まで卒業留学生に対してカード発送と名簿作成を行ってきたが、これはあくまでも大学と卒業留学生個々を結ぶ形であり、基礎的な方策であろう。上記の初会合の中では、卒業留学生がお互いにつながる新たな形を模索することになった。

この話の底辺には1995年に阪神淡路大震災を経験し、人とのつながりの大切さを痛感した教訓からきたものがあった。当時、被災留学生を支援するに当たり、学生同士の横のつながりの重要性が認識され、いわゆるネットワーク型の組織づくりの有用性が確認された。カード発送や名簿作成がいわば、一極に対して、それぞれの点がつながる平面的なものであるなら、ネットワーク型は点と点がお互いにつながる立体的な形である。実際にこの場で提案された内容は、卒業留学生同士のメーリングリストの作成、ホームカミングデイの開催、国籍や専門を越えた同窓会組織の構築などである。この初会合での卒業留学生を巻き込んだ議論が、神戸大学の卒業留学生ネットワーク構築の原点となったといえよう。

2. 卒業留学生ネットワークのコンセプトと指針図

2-1. 海外ネットワークの基本コンセプト

2001年の「在日留学生同窓会の初会合」の第一歩として、2002年記念すべき第1回留学生ホームカミングデイが開催された。第1回留学生ホームカミングデイには、まず日本で活躍している卒業留学生を招き講演会を開催した。

留学生ホームカミングデイは、2年ごとの開催を目指すこととなり、2004年に第2回留学生ホームカミングデイが開催された。この時初めて、海外の卒業留学生を意識し、国内をはじめ、中国と韓国から卒業留学生3名を招いた。第2回ホームカミングデイの開催に際して、今後恒久的に行われるホームカミングデイの基本コンセプトを「人 (people)」「知 (knowledge)」「還流 (flow-back)」という3つのキーワードで表すことになった。知の生命体を支える人たちが循環する

意味合いをこめたものである。

2-2. 海外ネットワークの指針図

留学生同窓会や海外ネットワークを構築するにあたって、主体となる組織とその組織同士の相互関連性を図に表したものが下の図である。

中央に留学生センターを配置し、神戸大学全学の同窓会組織である学友会、また現役の留学生会、国内留学生同窓会、海外同窓会を配置し、それぞれがどのようにつながるのかを一目瞭然に把握できるようにし、今後の活動方針に役立つよう考案されたものである。



組織と組織の間に実線でつながっているのは、実質的な協力関係があることを表し、点線でつながっているのは、まだ協力関係ができていないことを意味するものであり、今後進めるべき関係を示しているものである。この図からみて卒業留学生を取り巻く環境というのは、単なる卒業留学生のフォローアップに止まるものではなく、周辺の

各々の組織の整備、とりわけ大学の方針に関わるものが大きいことが窺える。

3. 取り組みの枠組みと行動方針

上記のような状況の中で、卒業留学生のフォローアップに関わる具体的な取り組みを考える時に、以下のような枠組みを立てることができる。それを個別に事例を挙げながら紹介していきたい。

3-1. 組織化を目指す

3-1-1. 日本国内留学生同窓会の発足

上で述べたように、大学が卒業留学生と個別に関わりを持つよりは、多面的な関係を構築することが、最も有効なことである。つまり同窓会組織を立ち上げ、その有機的関係の樹立を目指すものである。2001年9月の初会合の後、実際の行動計画の中に、ホームカミング日の開催が提案され、翌年実現した。

翌2003年の活動として、「国内留学生連絡協議会」が2度開催された。その活動は、翌年発足した、日本国内留学生同窓会の土台作りとなった。国内留学生同窓会の発足は、今まで取り組んできた活動を可視化し、勢いをつけて新しいステージへと飛躍させる重要なものとなった。日本国内で活躍する卒業留学生は、海外在住の卒業留学生と違って、距離的にもまたコミュニケーションの上でも身近

な存在で、留学生同窓会発足のモデルケースになったといえよう。

2005年の2度の連絡協議会開催を経て、国内留学生同窓会が2006年7月に正式に発足することになり、副学長をはじめ、大学関係者および学友会の代表の参加を得て、大学の同窓会組織に仲間入りを果たした。

3-1-2. 中国神戸大学同窓会並びに海外同窓会の発足の推進

国内留学生同窓会の発足と時を同じくしながら、中国での同窓会発足の準備を進めてきた。中国神戸大学同窓会の設立は、韓国、台湾で、自然発生的に発足した同窓会組織と違い、大学と卒業留学生の両者の協議に基づき発足したという意味で、これまでにないケースとなった。

日本での事前協議と中国現地での準備会を経て、2006年9月に「中国神戸大学同窓会」が発足した。「中国神戸大学同窓会」の発足は、①海外同窓会発足の初めてのケース、②大学から同窓会旗を贈呈する初めてのケース③中央組織の他、4つの支部を持つ同窓会組織、④卒業留学生のみならず日本人卒業も加えての同窓会組織、⑤卒業留学生の一番多い国・地域で発足した同窓会、であり、大変意義のある同窓会発足となった。2006年の中国同窓会発足を皮切りに、2008年にベトナム同窓会、インドネシア同窓会が発足し、2009年タイ同窓会が発足、2010年にマレーシア同窓会、シンガポール同窓会、2011年に、欧州同窓会、ミャンマー同窓会が次々に発足した。

3-2. 卒業留学生をつなぐための作業

神戸大学は1996年に卒業留学生の動向を把握するために、紙媒体による名簿作成作業を行った。しかしデジタル情報化社会において、新たな卒業留学生情報を管理する新システムの導入が必要となり、1999年に3年前の紙媒体の名簿をデータベース化した。留学生は卒業時に、卒業後の連絡先等、個人情報などを大学に提出することになっているが、卒業後の進学、転職など、移動が激しい卒業留学生の正確な情報を把握することは極めて困難である。

大学が管理する卒業留学生のデータベースの精度を高めるために、常に更新作業が要求される。卒業留学生の正確な連絡先を把握することは卒業留学生のフォローアップ事業において、最も重要なことである。

そのために、出来る限り卒業留学生と連絡を緊密に保ち、三つの大枠をもって卒業留学生の確実なデータを収集し、大学のデータベースに反映させてきた。

一つ目の方法としては、毎年グリーティングカードの配信である。郵送でのグリーティングカードの送付は廃止されたが、メールでのグリーティングカード配信を継続している。グリーティングカードの配信することにより、卒業留学生から近況をフィードバックしてもらい、データベースを更新している。毎年数十人の卒業留学生から、就職先の情報や連絡先更新の連絡が送られている。

二つ目の方法として、卒業留学生向けに、海外同窓会の案内、ホームカミングデイの案内など、年に数回メールで配信している。その返信により、卒業留学生の更新情報を受け取り、データベースを更新している。

三つ目の方法としては、国内、海外の同窓会などを開催した際に、参加した卒業留学生の最新情報を収集し、データベースを更新するとともに、各同窓会の名簿に加える作業を行っている。また必要に応じて、各同窓会のメーリングリストへ追加している。以上のような作業は、その収集範囲は決して全体を網羅するものではないが、着実かつ有効な方法である。

4. ネットワークの可視化の仕組みとしての「留学生ホームカミングデイ」

上記で述べてきたように、卒業留学生をフォローアップするための取り組みを目に見える形にするための仕組みが必要であると認識し、その仕組みを作り上げたのが「留学生ホームカミングデイ」である。当初は、卒業留学生とのつながりのみを視野に入れて進められるものであったが、この形にもう少し意味付けと付加価値をつけることによってさらに拡大された可能性を見いだすことができる。

4-1. 卒業留学生と大学をつなげる仕組み

卒業留学生は卒業後に大学とつながる機会がなかなかないものである。大学側は卒業留学生に対して何らかの形で卒業した後もつながっていることへのメッセージを送らなければならない。そのメッセージは明確な形で発信しなければならない。ホームカミングデイは卒業留学生に対して明確なメッセージ性があるものである。

また卒業留学生にとっては、大学に戻れる場を与えられることにより、卒業後培ったキャリアーが、何らかの形で大学へ還元される仕組みとなり、知の循環につながるものとなる。

4-2. 在学生とつながる仕組み

「留学生ホームカミングデイ」という仕組みは、卒業留学生が戻れる場であるが、その場には彼らを歓迎する立場の大学側と後輩の在学生が存在する。ホームカミングデイは、在学生と卒業留学生の接点としての役割がある。プログラムを企画するにあたって、卒業留学生と在学生の接点づくりと、その効果を最大限に見いだせるような企画を考える。

一例を挙げると、第4回ホームカミングデイでは、就職をキーワードにして先輩と後輩をつなげるグローバルキャリアセミナーを開催し、第5回ホームカミングデイでは、先輩との対話、第8回ホームカミングデイでは卒業留学生の記念講演を行った。

4-3. 恩師とつなげる仕組み

大学教育の要になるのは研究・教育であり、指導教員との出会いは、学生によって、何より大切なものである。神戸大学では、約8割を超える留学生が、大学院を修了していることから、卒業留学生の多くが、研究教育職に就く場合が多く、卒業後も指導教員と持続的につながりをもつことが多い。第7回ホームカミングデイでは「恩師と対話」をテーマにして行った。卒業留学生と恩師が集い、在学留学生の前に対談をすることによって在学留学生に励みと刺激になることも考えられるが、卒業留学生に対しても卒業後も大学とつながりを実感できる効果もある。

4-4. 海外ネットワークをつなげる仕組み

第3回ホームカミングデイでは、海外ネットワーク構築をテーマに行われ、その年に発足した国内留学生同窓会と中国神戸大学同窓会の代表を招いて紹介する場を設けた。それによって大学内に、海外同窓会を周知させること、また在学留学生対しても、在学期間中から海外同窓会の存在を認識させ、卒業後に同窓会に参加するよう促し、ネットワークの拡大を図っている。

また発足した海外同窓会も、大学の一組織としての認識を深める機会となる。これまで、ベトナム、インドネシア（第5回）タイ（第6回）マレーシア、シンガポール（第7回）ミャンマー、欧州（第8回）の同窓会が、ホームカミングデイにおいて、海外ネットワークとして紹介された。

以上のように神戸大学留学生ホームカミングデイは、恒例のイベントとして開催されるものではなく、卒業留学生のフォローアップ事業の一環として、さらに大学の海外ネットワークの整備事業に見える形にするもので、神戸大学における留学生教育の大きな流れの中で、行われるものであるといえる。

5. 卒業留学生フォローアップの展望と課題-結びに代えて-

卒業留学生へのフォローアップ事業は、多角的な視点とアプローチが要求されるものである。大学の研究・教育の方針、大学全体の同窓会との関連性、留学生受け入れ政策など様々な要素が関わるものである。卒業留学生のフォローアップ活動に従事している中で、フォローアップ活動の意義、そして、卒業留学生のネットワークを拡大していくその先にみえるものが何かを自問自答することがしばしばある。その答えは一言で述べられるものではないが、学生にとっての意義は、卒業後も大学とつながることにより、大学への愛着と誇りを持ち続けることができるということであろう。大学としては、国際的知的人材育成に貢献し、大学のプレゼンスを高め、よりよい教育研究環境を追求していくということにあるだろ

う。

このようなビジョンの中で、本学は卒業留学生に対するフォローアップ事業の理想的形として2010年度から新たな事業を立ち上げた。神戸大学グローバルリンクフォーラム（Kobe university Global Link Forum;通称KUGLと称す）という事業である。この事業は、2010年から6年間継続される国際学術交流推進事業大学として位置づけられ、「積極的な情報発信」「海外の国/地域との関係の強化」「各海外ネットワークとの連携強化」の三つのコンセプトによるものである。この事業を展開するうえで、本学の貴重な国際的情報リソースである卒業留学生や海外同窓会組織の活用と連携が大きな推進力となる。

2010年度はタイバンコクで、2011年度は韓国ソウルで開催され、2012年度は中国北京で開催される予定である。このKUGLフォーラムは各地の同窓会組織との共催によるものであり、大学の国際的展開力を強化するとともに、フォーラムと同時に開催される神戸大学世界同窓会を通して、各地域の同窓会の活性化を図るものである。今後も大学の国際戦略を見極めつつ、海外ネットワークを拡大、強化し、卒業留学生のフォローアップ事業を展開していく。

図表 9-1-1 : 神戸大学留学生フォローアップ取り組みの沿革の一覧

年	月	事項	備考
2001		KU International Alumni-Net 構築を目指して、E-mail アドレスを取集し、データベース化を試みる	
2001	9	「在日留学生同窓会」の初会合 ◇ 留学生センターの新しい建物ができたことを契機に会合がもたれ、大学側と卒業留学生とが恒久的につながる仕組みとしてホームカミングデイを提案	
2001	11	第1回留学生ホームカミングデイ開催 ◇ 2名の卒業留学生の講演：テーマ『日本で働くということ』 ◇ 交流会実施	*神戸大学全体の同窓会組織「学友会」からの支援
2004	11	第2回留学生ホームカミングデイ開催 ◇ 海外から2名、国内から1名の卒業留学生を招き講演、 ◇ 記念植樹（枝垂れ桜）	*神戸大学全体の同窓会組織「学友会」からの支援
2005		国内留学生連絡協議会（2回） ◇ 同窓会組織立ち上げの準備 ◇ 中国同窓会の立ち上げの準備も同時に進行 ◇ 台湾同窓会への訪問実施（すでに自主的に発足している組織）	
2006	7	神戸大学国内留学生同窓会発足総会	*学友会会長、副学長参加
	10	中国神戸大学同窓会発足総会（北京）	*副学長参加
	11	第3回留学生ホームカミングデイ開催（記念植樹） ◇ 基調講演 I：学長 基調講演 II：学友会会長 ◇ ベトナム、中国、韓国、インドネシア、台湾から代表者が参加、海外ネットワーク構築をテーマにパネル討論	*神戸大学全体の同窓会組織「学友会」からの支援
2007	7	卒業留学生ホームページの開設	
	9	第4回留学生ホームカミングデイ開催 ◇ 「日本で働く」ことをテーマにグローバルキャリアセミナーを実施 ◇ 大学のホームカミングデイと同時開催されることになり、大学全体のホームカミングデイで、卒業留学生が基調講演（シリル・ネザマフィ氏）	
2008	3	国内留学生同窓会@東京開催 お花見の同窓会（大学内）	
	8	ベトナム神戸大学同窓会発足（ハノイ） インドネシア神戸大学同窓会発足（ジャカルタ）	*学長参加 *副学長参加
	9	第5回留学生ホームカミングデイ実施 ◇ インドネシア、ベトナムの同窓会代表参加 ◇ 先輩との対談（4名）	

2009	2	国内留学生同窓会@東京	
	3	国内留学生同窓会@神戸大学お花見（記念植樹されたしだれ桜を囲んで）	
	3	タイ神戸大学同窓会発足準備会@バンコク	
	7	国内留学生同窓会@大阪	
	8	タイ神戸大学同窓会発足総会@バンコク	
	9	韓国同窓会へ参加@ソウル（同窓会旗の贈呈式）	
	10	第6回留学生ホームカミングデイ開催 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 留学生支援をテーマに関係団体への感謝状 ◇ タイ神戸大学同窓会名誉会長（戦後留学生第一号・タイヤクルト会長）及び会長参加 	
	11	マレーシア神戸大学同窓会の発足準備会@クアラルンプール	
2010	2	国内留学生同窓会@東京	
	3	マレーシア同窓会発足準備会2回目@クアラルンプール シンガポール同窓会と協議、連携を確認	
	4	国内留学生同窓会@神戸大学お花見	
	7	国内留学生同窓会@大阪	
	9	マレーシア同窓会発足総会@クアラルンプール	*副学長参加
	10	第7回留学生ホームカミングデイ開催 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 師弟関係をテーマに恩師との対談を実施（3組） ◇ マレーシア同窓会代表の参加 ◇ シンガポール同窓会代表の参加、学長から同窓会旗贈呈 	
2011	1	神戸大学グローバルリンクフォーラム in バンコク開催 Kobe University Global Link Forum in Bangkok <ul style="list-style-type: none"> ◇ 海外ネットワークを活用した新たな国際力展開事業 ◇ タイ神戸大学同窓会との連携事業として国際シンポジウム、神戸大学留学説明会、学長講演会、神戸大学（世界）同窓会 in バンコクが開催される。 	*学長参加 *副学長参加
	2	国内留学生同窓会@東京	
	3	欧州神戸大学同窓会発足総会@ブリュッセル	*学長参加
	3	ミャンマー同窓会発足準備会@ヤンゴン	
	9	ミャンマー同窓会発足総会@ヤンゴン	
	10	第8回留学生ホームカミングデイの実施 <ul style="list-style-type: none"> *先輩との対談、講演会および座談会実施 *ミャンマー同窓会代表参加 	
	11	神戸大学グローバルリンクフォーラム in ソウル開催 Kobe University Global Link Forum in Seoul <ul style="list-style-type: none"> ◇ 韓国神戸大学同窓会との連携事業として国際シンポジウム、神戸大学留学説明会、学長講演会、神戸大学（世界）同窓会 in ソウルなどが開催される。 	*学長参加 *副学長（2名）参加

第2節 米国ミシガン大学における同窓会¹⁷⁵

鳥居 朋子

1. ミシガン大学の概要

米国ミシガン州の旗艦大学であるミシガン大学 (University of Michigan: 以下、UM と略記) は、Ann Arbor、Dearborn、Flint にキャンパスを置く公立の大規模な研究総合大学である。メインキャンパスである Ann Arbor キャンパスには 19、Dearborn キャンパスには 4 つ、Flint キャンパスには 5 つのカレッジおよびスクールがある。UM のビジョン・ステートメントには、「個々の人生経験がもたらす見解やものの見方を追求することによって、多様性を称え推進する」(Office of the President のウェブサイト) ことが掲げられており、すべての人にひらかれた大学であることが謳われている。2010 年秋のデータによれば、在校生数は 58,947 人、教員数 (graduate student instructors を含む) は 8,791 人であり、卒業生数については存命中の学位保持者が 526,975 人である。卒業生の米国内における主要な集中地域とその人数は、ミシガン州の 212,042 を筆頭に、カリフォルニア州 39,248、イリノイ州 25,784、ニューヨーク州 24,643、フロリダ州 15,808、オハイオ州 14,189 と並ぶ。

UM は、Kerr (1991) の考察において、「所有権において従属するが、統制および財政面での実質的な部分において自立している大学。大学行政の専門家ではない一般人から構成される強い評議委員会、強い総長職、管理権を共有した強い教員団、なおかつ、州による一括歳出予算と連邦政府による個々の学生および個々の教員・研究者の支援を通じたきわめて多額の公的な財政資源を備えている大学、すなわちミシガン大学モデル」(Kerr, 1991, 29) と特徴付けられているように、いわゆるギルド的な性格を持ち、その自立性の高さからしばしば私立大学の性格を有するとも評されている。大学の活動運営財源については、総額 \$5,431,000,000 (2009 - 10 年) の規模を誇る。学内の意思決定に関しては概ね部局に分権化されており、たとえば教養教育カリキュラムの開発においても、デパートメントレベルの発意を尊重した活動が展開されている (鳥居, 2006)。

2. 同窓会の概要

UM の同窓会 (Alumni Association of the University of Michigan 以下、AAUM

¹⁷⁵訪問日程：2011 年 12 月 12 日 (月) 13-14 時

訪問調査先：ミシガン大学同窓会 (Alumni Association of the University of Michigan)

ヒアリング対応者：Ms. Jo Rumsey, Vice President, International Alumni Relations 及び Mr. Jerry Sigler, Senior Vice President and Chief Operating Officer

と略記)は、非営利非課税組織(501(c)3)であり、大学から独立して運営されている。それゆえ、AAUMの理事会はその運営においてすべての法的責任および受託者責任を負っている(AAUM, 2011, 10)。AAUMの初源は、1845年8月6日に11名のUM初の卒業生が輩出された際、「卒業生の会(Society of the Alumni)」が結成されたことに遡る。スクールごとに組織されていた同窓会を束ね、AAUMとして成立したのは1897年のことであった(AAUM, 2011, 6)。今日、同窓生の規模は約50万人に拡大している。

AAUMのミッションは、「現在の、そして未来のUM同窓生間の生涯にわたる関係を育む独立した国際的な組織である。UMに関わるパートナーとして、同窓会は関連するプログラムやサービスを同窓生に提供し、大学を支援する。同窓会の取り組みの根底にあるものは、社会をよりよく生きるための教育の価値や、高潔さ、多様性およびサービスへの関与に対する信念である」(AAUM, 2011, 4)とされている。また、AAUMのビジョンは、「すべての同窓生を最優先に、最善を尽くす」(AAUM, 2011, 4)ことである。

UMのコミュニティの多様性を反映して、国際同窓生は約18,000人にのぼる。国際同窓生の出身の上位国は、中国(24%)、ユーロ圏(18%)、韓国(13%)、カナダ(13%)、日本(9%)、インド(9%)、シンガポール(5%)と続く(AAUM内部資料: The Global Reach of Michigan Alumni)。後述するように、約4分の1を占める中国からの留学生は、AAUMのみならずUMでも大きな存在感を放っている。

同窓生同士を結び付けることをミッションの中核に据えているAAUMの戦略的計画は、「世界最大級のネットワークのひとつとして、48万人を超える同窓生に対して質の高いプログラムやサービスを生み出すこと」(AAUM, 2011, 2)に焦点化されている。ただし、同窓生のすべてが自動的に同窓会員になるわけではない。自発的な入会が求められるからだ。2009年時点、同窓会員は約

図表 9-2-1：戦略目標における重点領域と主な指標

重点領域	主な指標
資源配分	収入と支出
内部の質	従業員の満足度、顧客の満足度
顧客の認識	年会費納入会員数、総会員数、会員定着率
変革と継続的な改善	製品発注数の増加、追求されている革新的なアイデアの数

AAUM(2011, 8)を参照し作成

10万人であり、全同窓生の20%程度である(AAUM, 2011)。このことから、同窓生にとって入会のメリットが感じられるような質の高いプログラムやサービスの提供が課題となっている。AAUMの中期的な戦略目標(Balanced Scorecard 2011-2012)における重点領域と主な指標は表1の通りであり、量的な指標のみならず質的な指標も重視されていることが理解される。

3. 同窓会の運営

UMとは独立したAAUMのガバナンスにかかわって、理事会(Board of Directors)の体制について概観しておきたい。理事会は同窓会員から選出される19~23名のメンバーで構成され、AAUMのガバナンスにかかわる意思決定に関し受託責任と説明責任を負う。会議出席にかかわる交通費・宿泊費は自己負担であるため、ボランティアな性格が強い。理事会の主な任務は以下の4つである(AAUM, 2011, 18)。

- ① 同窓会の使命、目標、目的の遵守を確保する。
- ② 同窓会の目標と目的を推進する政策を定める。
- ③ 執行部のリーダーシップと協力し同窓会の戦略的思考を押し進める。
- ④ 同窓会の財政的実行可能性を監督し、風格および倫理的な整合性を確保する。

こうしたガバナンス体制のもと、日常的な運営に関しては総勢64名のスタッフ体制が敷かれている。具体的な分掌および人員配置は、Executive Teamに11名、Alumni Engagement and Program Delivery 担当12名、Innovation and Technology 担当10名、Business Operations 担当12名、Michiganian (保養施設に相当) 担当7名、Marketing and Communications 担当12名である¹⁷⁶。

運営予算に関しては、2011 - 2012年の総収入が6,752,749米ドル、総支出が7,335,009米ドルとなっており、収入においては投資収益が約半分を占め、会費が四分の一強を占めている(AAUM, 2011, 45-46)。支出においては、とりわけMarketing and Communication (2,449,341米ドル) やInnovation and Technology (1,377,970米ドル) の二領域への予算配分の増加が顕著であり、いずれも前年度比で115%を上回っている。人員配置の面にも予算の面にも、AAUMがこれら二領域の重点をおくことによって、戦略目標の達成を期していることが見て取れる。

UMにおけるAAUMの系列組織に関しては、表2のように多種多様な13の関連団体および20の関連教育組織とゆるやかな結びつきを保っている。

図表 9-2-2 : 関連団体および関連教育組織

¹⁷⁶ 同窓会ホームページを参照。

<http://alumni.umich.edu/about-the-alumni-association/contact-AAUM/staff-directory>
2012.3.1 最終アクセス

	団体名称と提携年
関連団体	Alumnae Council(1917) University of Michigan Clubs Council(1923) Emeritus Club(1931) Michigan Alumni Academy(1965) Michigan Alumni Cheerleaders Association(1967) Camps Council(1972) African American Alumni Council(1977) University of Michigan Hispanic Alumni Council(1989) Korean Alumni Society(1993) UM Gay and Lesbian Alumni Society(1993) Asian Pacific American Alumni Council(1993) University of Michigan Entertainment Coalition(2007) University of Michigan Association of Jewish Alumni(2008) Letterwinners M Club(2010)

関連教育組織	School of Medicine(1960) School of Dentistry(1962) School of Public Health(1964) School of Information(1973) U-M Dearborn(1973) School of Music, Theatre and Dance(1975) School of Education(1975) Law School(1976) School of Natural Resources and the Environment(1976) College of Pharmacy(1977) School of Art and Design(1980) U-M Flint(1980) School of Social Work(1982) Ross School of Business Administration(1983) Taubman College of Architecture and Urban Planning(1984) College of Engineering(1986) College of Literature, Science and the Arts(1988) School of Nursing(1993) School of Kinesiology(1993) Gerald R. Ford School of Public Policy(1993)
--------	---

AAUM(2011, 32-33)を参照し作成。

AAUMの海外拠点については、いわゆる支部(chapter)的な組織の存在は中国とインド、およびロンドンに認められ、それぞれUM-Chinese Alumni Relations、The University of Michigan India Alumni Association(UMIAA)、Alumni Club of Londonと呼ばれている。その他の国や地域においては、現地の同窓生代表が連絡窓口になっている。連絡窓口を持つ国と地域は、2011年12月現在次の通りであり、きわめて広域にわたっている。アルゼンチン、オーストラリア、北京、ベルギー、ベネルクス諸国、ブラジル、カナダ、中・東欧、チリ、中国、コロンビア、チェコ共和国、英国、フランス、ドイツ、ジブラルタル、グレナダ、香港、ハンガリー、インド、イスラエル、イタリア、日本、マレーシア、メキシコ、中東諸国、オランダ、パキスタン、ペルー、フィリピン、プエルトリコ、ロシア、上海、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スイス、台湾、トルコ、ベネズエラ、ベトナムである。このうち、オーストラリア、ロンドン、ハンガリー、イスラエル、日本、中東諸国、台湾の同窓生たちは独自のFacebookを立ち上げ、ネッ

トワークの形成を図っている。

4. 活動概要

4-1. 同窓生とのコミュニケーションやプログラム提供

AAUM は、ミッションおよび戦略目標の遂行を目指して、同窓生との双方向的なコミュニケーションの機会創出に力を注いでいる。具体的には、表3のような多様な手段を通じて推進されている。

図表 9-2-3：同窓生とのコミュニケーション手段

ウェブ	電子メール	紙媒体	訪問
<ul style="list-style-type: none"> ・UM ウェブ ・ソーシャルメディア (Facebook 等) ・デジタルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ニュースレター ・単独の電子メール ・ユニットの電子メール 	<ul style="list-style-type: none"> ・Michigan Alumnus (会員誌) ・ユニットの発行物 ・大学開発室の発行物 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発訪問 ・夕食会、昼食会 ・大規模な同窓行事 ・ファカルティ・アンバサダー

AAUM 内部資料 (Available Communication Channels) を参照し作成

さらに、プログラムおよびサービスの開発と提供については、表4の通りである。とくに、幅広い世代に人気のある大学アメリカン・フットボールの特別観戦ツアーや、就職・転職情報等のキャリア・サービス等が好評であるという。また、同窓生が現役学生のメンターとなり就職相談等の30分の面談を行うプログラム (30-Minute Mentors) も開発されており、同窓生自身が直接的に社会的貢献 (philanthropy) を果たす機会も担保されている (AAUM, 2011, 44)。

図表 9-2-4 : AAUM が提供しているプログラムとサービス

領 域	内 容
スポーツ	Amaizin' s Blue Tailgates at MSU and Iowa, Big House Tours, Football Fantasy Experience, Official UM Bowl Tour and Tailgate, Pigskin Picks, Go Blue Homecoming Tailgate
キャリア・サービス	Career Call-In, Career Events
旅行	True Blue Travel program, Michigania
クラブ	Regional Alumni Clubs
会員誌	Michigan Alumnus, e-TrueBlue, e-TrueBlue: Inside Recruitment, e-TrueBlue: China
オンライン・サービス	inCircle, Alumni Locator Service, Email Forwarding
優待割引	Dell Computers and Accessories, UM Golf Course Access, Campus Rec Facility Access, Kaplan Test Preparation Discount, Working Advantage, Prescription Drug Discount, Health and Life Insurance, Auto and Homeowners Insurance, Discounts on Hotel and Car Rentals, M Den, Ford Discount, T-Mobile Cellular Service Discount, Museums, National Theme Parks and Attractions, Cinemas and Movie Rental
学生	Real Life 101, Alumni Club, Welcome Wednesdays, 30-Minute Mentors

AAUM(2012, 42-44)を参照し作成

メンバーシップについては、表 9-2-5 のように 1 年間、3 年間、5 年間等、7 種類用意されており、会費も段階的に設定されている¹⁷⁷。新卒者は初年度の会費が無料であるなど、若手同窓生の負担軽減も考慮されており、会員数の増加に有効な会費設定が戦略的に行われている。

¹⁷⁷ このほか、同窓生の配偶者や同居するパートナーを対象とするジョイント・メンバーシップも提供されている (AAUM, 2011, 15)。

図表 9-2-5：メンバーシップの種類と会費

期間・対象	会費（\$）
1年間	64
3年間	174
5年間	274
最近の卒業生（卒業後3年以内）	25
新卒（卒業後の最初の一年）	無料
生涯	1200
シニア生涯（65歳以上）	600

AAUM(2011, 15)を参照し作成。

AAUMは、同窓生だけではなく現役の学生からもアクセスしやすい場所にオフィスを所在させている。Ann Arbor キャンパスの一面にある Alumni Center は、UMの現役学生および各地域から集う同窓生にとってハブ的な情報提供センターとなっている。

AAUMのオフィスが入居する Alumni Center
(Ann Arbor キャンパス内)



筆者撮影（2011年12月12日）

4-2. 国際同窓生対象の活動

近年、UMは研究教育活動を通じたパフォーマンスの高さを維持するために、国

際的なパートナーシップ戦略をとっている。その背景には、2008年秋の「リーマン・ショック」に端を発する経済危機と、それともなう高等教育機関への公的財源支出の縮小という事情が控えている。共同研究等のさまざまな方法による資金集め (fund-raising) を企図したパイプづくりが強化されているようだ。現在のパートナーシップ戦略の主要なターゲット国に目されているのが中国である。大学トップマネジメントの特命として、共同研究、留学生確保、同窓生とのつながりの強化が目指されており、2005年には総長自ら中国を訪問し、トップ校や政府の要人、現地の同窓生らとの積極的な交流を図ったという。これらの戦略推進の実務的な側面は開発室 (Office of Development) が主に担当している。この文脈で、特定の国や地域の有力な同窓生に関する情報共有において開発室と AAUM はひとつの接点を有している。このことは、伝統的に同窓生を中心とする UM コミュニティの互助的な社会的貢献活動を趣旨としてきた AAUM の理念や活動方針に新たな局面を生じさせ、いくらかの「緊張」をもたらしているかのようにも見える。

こうした AAUM と国際同窓生を取り巻く状況を反映し、国際同窓生に対する取り組みのミッションは、「UM のグローバルな優先事項の遂行への支持において、全同窓生とのかかわりの機会を得て実行する。中国への強調を維持しながら、それ以外の国際的な環境 (とくに近隣地域) も念頭におく」こととされている (2010-2011 International Alumni Engagement Report より)。主要な活動領域としては、以下の四点が挙げられている。

- ① UM の変化する国際的なリーダーシップの状況やそれらリーダーらの優先事項と調和させること。
- ② 機会としてのイベントを通じて、認知や関わりを生み出す。
- ③ コミュニケーションの効果を高めるための進行中で発展中の取り組みに参画する。
- ④ 国際同窓生の交流のための情報提供源として AAUM を定位する。

これらの主要領域において目指される活動成果については、以下の七点が掲げられている (Jo Ramsey 氏提供の AAUM 内部資料)。とくに、中国における同窓生の状況把握やネットワーク拡大に重点がおかれていることが注目される。

- ① UM の可視化や立場、ブランドを強化する。
- ② 中国におけるわれわれの社会資本を増進する。
- ③ 関連し説得力のあるメッセージと行動を同定する。
- ④ すべてのルートや組織全体にわたって統合的かつ積極的なコミュニケーションを構築する (Office of the Vice President and General Counsel, Office of University Development, AAUM and Schools/Colleges/Units)。

- ⑤ イベントやかかわりにおける AAUM の投資を補強する。
- ⑥ 中国における同窓生に関するデータを改善する。
- ⑦ 社会貢献の文化を育てる。

5. 課題および今後の展望等

100 年以上の歴史を持ち、60 名を超える専任スタッフを擁する AAUM は、いくつかの重要な課題を有している。まず、国内同窓生／国際同窓生に限らず、同窓会員の確保および定着が挙げられる。転職によってキャリア形成を行うことが一般的な米国社会では、そういったタイミングに同窓生の勤務先や自宅住所等の情報把握が困難になりがちである。同窓会員の確保のためにも、まずは同窓生自らが情報の提供・更新に積極的になるような動機付けが必要とのことであった。

また、キャンパスの多様性を尊重した UM を支えるために、AAUM がスポンサーとなる少数派学生対象の奨学金プログラムの充実も重要な課題である。この課題には、2006 年に成立したミシガン州法の The Michigan Civil Rights Initiative (MCRI) が関係している。MCRI は、少数派学生（人種、性別、肌の色、民族および出身国）を優先した公共雇用、公共契約、公教育を禁止する法律である。これを受けて、UM は人種等に基づく入試優遇策や奨学金の給付ができなくなり、多様性を尊重しアクセスを確保するというミッションを果たすことがきわめて困難になったため、非営利非課税組織である AAUM の理事会が少数派学生対象の奨学金プログラム (LEAD Scholars)¹⁷⁸の提供を決定したという経緯がある。2008 年秋学期には、同プログラムによる初めての奨学金を 22 名の学生が受給した (AAUM, 2012, 12)。非営利非課税組織の同窓会組織であったからこそ実現した大学支援の事例であり、将来の国際同窓生ないし国際同窓会員との関係構築を考える上でも興味深い連携方法だと言える。

主な参考資料およびサイト

AAUM (2011). *Alumni Association of the University of Michigan: Board of Directors Handbook, 2011-2012* (ミシガン大学同窓会内部資料) .

Kerr, Clark (1991) *The great transformation in higher education: 1960-1980*, State University of New York Press, 1991.

“President Coleman visits China, strengthens ties with universities” News Service, Office of the vice president for communications, published on Jun 25, 2010 <http://ns.umich.edu/new/releases/7857> 2012. 2. 7 アクセス

¹⁷⁸ LEAD は、Leadership、Excellence、Achievement、Diversity の頭文字から取られている (AAUM, 2011, 16)。

鳥居朋子（2006）「研究総合大学における教養教育カリキュラムの開発に関する考察－米国ミシガン大学アナーバー校の事例を手がかりに－」『名古屋高等教育研究』第6号、93 - 112 頁。

1. Sylff の制度と Sylff フェロー

Sylff (The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund) は、「世界規模で解決すべき問題に取り組む人材育成」を理念とし、世界 44 カ国 70 大学に設置された奨学基金である。その設置理念から「Sylff によって育てられる人材が、ともに協力しながら長期的に問題解決に取り組むスキームを、奨学金と同時に提供することが重要である」と認識されており、後述の通り、様々なフォローアップ・プログラムが実施されてきた経緯がある。また、もう一つの特徴として、一旦 Sylff 奨学金を受給した者は、奨学金受給期間が終わっても「Sylff フェロー」であり続けるという理念が指摘できる。Sylff フェローは、その特権を一生涯享受できるとともに、それにとともなう社会的に責任を負うことも期待されている。そのため、フォローアップ・プログラムの充実は、その奨学基金の主旨を全うする上で非常に重要な位置づけとなっている。

1987 年にアメリカのタフツ大学にはじめて基金が設置され、その後 2009 年度にかけて設置大学が増え、現在までに 70 カ所に 100 万ドル規模の基金が設置された (表 9-4-1)。各大学では基金運用のためのステアリングコミッティを組織し、奨学金額や受給人数、基金の運用方法などの方針を決定している。

2008 年のリーマンショック以降、金融不安のために各国における資金運用が安定せず、現在はその対応が最優先事項となっている。そのため、表 9-3-2 にある通り、多くのフォローアップ・プログラムが休止となっている。しかし、それらのプログラムの中にはいくつかの成功事例があり、以下で紹介する。

現在、財団では Sylff フェローとして 13,000 人の情報が管理されている。そのうち、約 4,000 名については、電子メールを通じてコンタクトがとれる状況にある。メールアドレスの変更については、本人から申し出てくる場合が多い。これらメンバーには日本の政策動向研究に関する英語のメールマガジンを定期発行しており、それを継続購読したいという動機付けがあるようだ。今後は、フェイスブックの専用ページを利用し、フェローが各自で登録変更できるよう、整備を進めているところである。

表 9-3-2 で示したとおり、Sylff のフォローアップ・プログラムの特徴として、ほとんどのプログラムが Sylff 在校生と既卒生を対象としていること、さらには

¹⁷⁹ 本稿は、東京財団人材育成プログラム・オフィサー菅井敬太氏への聞き取り調査 (2012 年 2 月 28 日) のほか、Sylff ホームページ <http://www.sylff.org/> から情報を得て執筆した。

Sylff 校の教職員や在校生、卒業生など、奨学金受給生以外も対象としたプログラムが展開されていることが指摘できる。奨学金の授与を中心としつつも、基金設置校やそのネットワーク全体で効果を最大化しようとする意図が、様々な形で具体化されてきている。

2. Young Leaders Forum/ Regional Forum (表 9-3-2-⑥)

1993 年、Sylff 校が 50 校となったことを記念して、全世界のフェローを対象とした「Young Leaders Forum」が北京で開催された。これがネットワーキング・イベントの始まりである。その後、2003 年度には、世界を 3 地域にわけ、それぞれの地域において、財団が提示した同一テーマについてのフォーラムを開催した (Regional Forum)。また、同時に各地域におけるフェローの代表者を選び、そのメンバーによるカウンスルを構成した。カウンスルにおいては、フェロー自身によって Sylff についての意見や新しいプログラムの案が検討され、その結果 Joint Initiatives Program (表 9-3-2-⑩) が実現した。

3. Fellows Mobility Program (FMP) (表 9-3-2-⑤)

FMP は、Sylff フェローが他の Sylff 校を訪問することで研究の助けとなったり、Sylff 校間での交流プログラム開発を促進するため、2003 年から 2008 年間に実施された。FMP での成功例として、音大系 Sylff 校 3 校 (The Julliard School, Conservatoire national supérieur de musique et de danse de Paris, University of Music and Performing Arts Vienna) での 10 日間合同セミナーが挙げられる。これまでに各校持ち回りで 2 回ずつ計 6 回実施され、毎回 20 名前後のフェローが集まった。

表 9-3-1 : Sylff 校一覧¹⁸⁰

オーストラリア	Australian School of Business	オーストリア	University of Music and Performing Arts Vienna
ブラジル	University of São Paulo	ブルガリア	Sofia University "St. Kliment Ohridski"
カナダ	York University	チリ	University of Chile
中国	Chongqing University	チェコ	Charles University
	Fudan University	デンマーク	University of Copenhagen
	Inner Mongolia University	エジプト	American U. in Cairo
	Jilin University	フィジー	U. of the South Pacific
	Lanzhou University	フィンランド	University of Helsinki
	Nanjing University	フランス	Conservatoire national supérieur de musique et de danse de Paris
	Peking University		INSEAD
	Sun Yat-sen University	ドイツ	Ruhr University Bochum
	Xinjiang University		University of Leipzig
	Yunnan University	ギリシャ	National and Kapodistrian University of Athens
ハンガリー	Hungarian Academy of Sciences	インド	Jadavpur University
	Corvinus U. of Budapest		Jawaharlal Nehru U.
	Debrecen University	インドネシア	Gadjah Mada University
	Eötvös Loránd University		University of Indonesia
	University of Pécs	イスラエル	Ben-Gurion U. of the Negev
	University of Szeged	イタリア	Institute of Political Education "Pedro Arrupe"

¹⁸⁰ <http://www.sylff.org/institutions/> (2012年2月28日)

表 9-3-1 : Sylff 校一覧 (続き)

日本	Keio University	ヨルダン	University of Jordan	
	Ritsumeikan Asia Pacific U	ケニア	University of Nairobi	
	Waseda University	ラトビア	University of Latvia	
マレーシア	University of Malaya	メキシコ	El Colegio de México	
モンゴル	National Academy of Governance	オランダ	Utrecht University	
ニュージーランド	Massey University*	アメリカ	Columbia University	
	Auckland U of Technology		Howard University	
	Lincoln University		Oregon University System*	
	University of Auckland		Eastern Oregon University	
	University of Canterbury		Oregon Institute of Tech	
	University of Otago		Oregon State University	
	University of Waikato		Portland State University	
	Victoria U of Wellington		Southern Oregon University	
ノルウェー	University of Oslo		University of Oregon	
フィリピン	Ateneo de Manila U		Western Oregon University	
ポーランド	Jagiellonian University		Princeton University	
ポルトガル	University of Coimbra		The Juilliard School	
セルビア	University of Belgrade		U. of Texas at Austin	
スロバキア	Comenius University in Bratislava		The Fletcher School of Law and Diplomacy	
南アフリカ	U. of the Western Cape		U. of California' Berkeley	
スペイン	University of Deusto		U of California' San Diego	
スウェーデン	Uppsala University		University of Michigan	
スイス	GIIDS		Yale University	
タイ	Chiang Mai University		ベトナム	Vietnam National University, Hanoi
トルコ	Ankara University			Vietnam National University, Hochiminh City
イギリス	University of Sussex			

4. Sylff 担当者間のネットワーク

上述のとおり、Sylff フェローがそのアイデンティティを保持し、フェローとしての活動への動機付けを強める上では、各 Sylff 校の担当者による取り組みが鍵となっている。そのため、担当者がよりよく Sylff の主旨を理解し、各地域でリーダーシップを発揮し、その奨学基金の効果を最大限に活用できるよう、研修や情報交換の機会が重要と認識されている。例えば、3、4 年に一度開催される、Sylff アドミニストレーター会議の場は、Sylff 校間での交流を促進する機会を提供している。2010 年には立命館アジア太平洋大学において実施され、各 Sylff 校から約 100 名の参加があった。担当者が一同に会し、財団本部も含めて意見交換を行うこのような場は、フェローに対する働きかけを充実させる上で有用であった。このような場を通じて、Sylff 校間で交流協定締結が行われたケースもある。また、Administrators/Faculty Exchange Program (表 9-3-3-③) によって、Sylff 担当者が各自でお互いの連携を深めるためのサポート体制も提供されていた。

5. Sylff Prize (表 9-3-2-⑨)

東京財団として Sylff の効果を測定することはしていないが、「人を育て、その人材が何らかのよい変化を社会にもたらしていること」が成功の基準とみなされている。そのため、この Sylff Prize は、フェローによる社会的貢献や活躍の事例を確認し、その事例を公表できるという点において、重要な位置づけにある。3 年に一度フェローの関係者からの他薦により、その業績を審査し、選抜された 3 名を日本に招聘している。開始時は 5,000 ドルの賞金だったが、現在は 10,000 ドルが授与されている。試験運用中のフェイスブック専用ページへの登録からフェローの業績を掘り起こすことも試みているという。

6. 他制度に対する示唆

Sylff においては、フェローがこの制度に関わる期間は、奨学金受給期間よりもその後の方が長い前提となっている。つまり、奨学金受給時期をへて、その後それぞれの専門分野で活躍できる人材となるプロセスを総合的にサポートすることが意図されている。そのプロセスにおいては、Sylff フェロー個人および Sylff 校がすべて資産として活用され、相乗効果を生み出す仕組みが意図されている。様々な奨学金制度の中でも、当初の制度設計にすでにフォローアップ・プログラムが組み込まれている、稀なケースであるといえる。

中でも、対象者をフェローに限らず、Sylff 校の国際化や担当者の力量向上をサポートするなど、間接的でありながら、奨学制度全体の効果を高めるために本質的に重要と思われる点に十分な支援を行っている点は特筆に値する。また、Sylff 制度に対するフェローの意見を、カウンスルという組織的な取り組みを通

じてすくい取るなどの活動を通してフェローを財団側に近づけることにより、いっそうの理解を促進する効果がある。

資金運用面での問題が解決されるまでは、過去に実施された各種プログラムは休止のままとなる。しかし、今後状況が好転すれば、財団としてこれまでの経験から得られた豊富な知見に基づき、新たに革新的なフォローアップ・プログラムが企画されるであろう。

表 9-3-2 : Sylff フェロー（既卒含む）対象プログラム¹⁸¹

①	JREX SC (JREX Selection Comittee)／1994-2003
目的	JREX プロジェクトの選考委員会。
対象	Sylff フェロー（現役・既卒）修士以上。財団が委員として 5 名を選抜
内容	プロジェクトの選考及び 1 年後の成果評価を担当。
②	Forum Program／1995-2001
目的	Sylff フェローの主催による国際会議への支援
対象	Sylff フェロー（現役・既卒）
内容	Sylff フェローが開催する国際会議に対して支援。上限は 50,000 ドル。選考は財団。
③	Visit Japan Program／1995-2003
目的	Sylff フェローが研究目的で訪日するのを支援
対象	Sylff フェロー（現役・既卒）
内容	Sylff フェローの訪日に対して 100 万円を上限に支援。選考は財団。年間 10 件程度。
④	PDA (Program Develpoment Award)／2002-2008
目的	Sylff 校間の交流・連携の強化（特に学生のレベル）
対象	Sylff フェロー（現役・既卒）
内容	Sylff 校の教職員が、他の Sylff 校を訪問し、特に人文・社会科学分野における大学院生交流プログラムの創設や活性化のための具体的な協議をする事を支援。1 件当たり上限 10,000 ドル。
⑤	FMP (Fellows Mobility Program)／2003-2008
目的	Sylff フェローに対する研究支援、Sylff 校間の交流活性化
対象	Sylff フェロー（現役のみ）
内容	Sylff フェローが、他の Sylff 校を訪問し、自身の修士／博士論文の内容に関わる研究をするための支援。全 Sylff 校に参加を募り、参加を表明した Sylff 校に 1 校当たり年間 9,000 ドルを提供。それを使って Sylff フェローを送り出してもらうこととした。9,000 ドルの使い方や、受け入れ先との交渉などは Sylff 校に委任。

¹⁸¹ 東京財団作成の表をもとに筆者が作成した。

表 9-3-2 : Sylff フェロー (既卒含む) 対象プログラム (続き)

⑥	Regional Forum/2003, 2005, 2007
目的	Sylff フェロー間の交流・連携の推進・強化
対象	Sylff フェロー (現役・既卒)
内容	世界全体を3つの地域に分け(北・南米、アフリカ欧州、アジア太平洋)、地域ごとのホスト校で開催。3地域共通のテーマを奨学事業諮問委員会にて決定。参加者は、各地域内の Sylff 校から推薦された Sylff フェロー (各校2名)。
⑦	SNP (Sylff Network Program)Phase I/2003-2008
目的	Sylff フェロー間の交流・連携の推進 (各大学毎)
対象	Sylff フェロー (現役・既卒)
内容	Sylff フェローの大学での同窓会活動に対する支援。最大3年間。会の構成や活動計画、予算等を財団が審査。
⑧	SNP (Sylff Network Program)Phase II/2003-2008
目的	Sylff フェロー間の交流・連携の推進・強化 (各地域及び世界レベル)
対象	Sylff フェロー (現役・既卒)
内容	2003年開催の Regional Forum で参加者から選ばれた Sylff フェロー (2名×3地域) 計6名からなる Provisional Sylff Fellows Council (PSFC) を組織。フェロー間のネットワーク活性化について議論、チーム事の取組、2007年の RF のコンテンツ作り。
⑨	Sylff Prize/2003-
目的	優れたリーダーシップを発揮したフェローの顕彰、Sylff の認知度向上。
対象	Sylff フェロー (現役・既卒問わず)
内容	3年毎に実施。SSC, Sylff フェローのアソシエーション、あるいは Sylff フェロー個人によって推薦 (他薦) されたフェローが対象。上限3名を選抜し、日本に招聘 (2週間以内)。Sylff 賞の盾及び5,000米ドルを贈呈。(第3回からは賞金10,000米ドル)。
⑩	Jip (Sylff Joint Initiatives Program)/2006-2008
目的	フェローが協働で実施する研究活動や社会貢献活動を支援。
対象	Sylff フェロー (既卒のみ)
内容	申請者は2名以上の既卒 Sylff フェローによるプロジェクトチーム。支援の上限は20,000米ドル。継続申請も可能 (1回のみ)。テーマは環境意識の向上、ライフスキル育成、世界遺産制定の影響、バイオマスエネルギーによる生活改善、等。

表 9-3-3 : Sylff 校在校生／卒業生／教職員対象プログラム

①	JREX (Joint Resarch/Exchange Program) / 1994-2003
目的	共同研究及び協働活動を支援
対象	Sylff 校に在籍する大学院生
内容	優れた共同研究・協働活動プロジェクトに対して、40 件を上限に、1 件当り 5000 米ドルを支給。1 年後に報告書を提出。優れた成果を上げたチームには、優秀賞として 2 チームを上限に各々 10,000 ドルを授与。さらに、優れた報告書は JREX Working Paper として出版（上限 3 件）。選考は JREX 選考委員会により行われた。
②	Coordinate Program / 199?-2000
目的	Sylff 校を卒業した学生から公募により採用し、JREX コーディネーターとして財団で 1 年間勤務
対象	Sylff 校の卒業生（学部以上）
内容	JREX 及び JREX SC に係る業務を担当、財団スタッフと共同でプログラムを実施。
③	AFEX (Administrators/Faculty Exchange Program) / 1995-2001
目的	Sylff 校間の交流・連携の強化
対象	Sylff 校の教職員
内容	Sylff 校の教職員が、他の Sylff 校を訪問し、様々な交流・連携の可能性を探るための支援。1 件当たり上限 10,000 ドル。

第10章 本調査のまとめと日本における留学生政策への示唆

谷口吉弘・堀江未来

第1節 本調査のまとめと各国の概要比較

本調査では、留学生受け入れ大国であるアメリカ、イギリス、フランス、ドイツに加え、オーストラリアや中国、韓国、台湾など、近年留学生受け入れに積極的な政策を展開する国や地域も対象とし、各政府が留学生受け入れ政策の意義をどのようにとらえ、またその中で留学を修了した者、とりわけ元国費（政府）奨学金による修了生に対するフォローアップ制度をどのように位置づけているかについて概観してきた。また、いくつかの都市における元留学生による同窓会組織の事例について調査し、その成功事例とともにそれぞれが抱える課題も明らかにした。本節では、本調査のまとめとして、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、中国、韓国について、それぞれ国費留学制度とそのフォローアップ制度についての比較を行いつつ、各国の特徴を簡潔に述べる¹⁸²。そこから導きだされるいくつかの重要な点をふまえ、第2節において日本の留学生政策に対する提言を行いたい。

1. 国費（政府）奨学金制度の比較

上記7カ国及び日本における国費（政府）奨学金制度の比較を表10-1-1にまとめた。日本の国費留学生数は、他国と比して比較的その数は多い。特に他国においては国費とみなされうる「私費外国人留学生学習奨励費」や「留学生交流支援制度〈短期受け入れ〉」などをあわせると、外国人留学生全体に占める国費留学生数の割合も比較的高いことがわかる。また、奨学金年間予算額においても同様の事がいえる。

¹⁸² 本調査においては台湾も調査対象としたが、国費留学制度及びフォローアップ制度の双方において取り組みの規模が比較的小さいためここでは含めない。

表 10-1-1 国費留学生制度の比較

	日本 (国費外国人留学制度)	アメリカ (フルブライト奨学金)	イギリス (チーヴニング奨学金)	ドイツ (DAAD 外国人留学生奨学金)
国費留学生数	9,923 (24,111 ¹⁸³)	3,193	2,300 ¹⁸⁴	32,861
外国人留学生数	132,720	690,923	405,805	244,776 (185,855 ¹⁸⁵)
高等教育機関在籍者数	3,878,000	19,103,000	2,493,415	2,121,190
外国人留学生数/ 高等教育機関在籍者数	3.4%	3.6%	16.2%	11.5%
国費留学生数/ 外国人留学生総数	7.5% (18.1%)	0.4%	0.6%	17% (17.7%)
国費留学奨学金 年間予算額	約 220 億円 (347.5 億円 ¹⁸⁶)	約 374 百万ドル ¹⁸⁷ (約 336.6 億円 ¹⁸⁸)	17 百万ポンド ¹⁸⁹ (約 23.8 億円)	約 83 百万ユーロ (約 99.6 億円)
国費留学奨学金月額 (修士課程の例)	154,000 円	地域によって異なる (全学支給)	953 ポンド (約 133,420 円)	750 ユーロ (約 90,000 円)

表 10-1-1 国費留学生制度の比較 (続き)

¹⁸³ 国費留学生数に、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度<短期受け入れ>の受給者数を足したもの

¹⁸⁴ 予定枠数であり、実績ではない。

¹⁸⁵ 留学生数から国内外国人学生(Bildungsinländer)数 58,921 人をのぞいた数。

¹⁸⁶ 国費留学生制度、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度<短期受け入れ>、授業料減免学校法人補助をすべて足した額。

¹⁸⁷ フルブライト交流計画全体にかかる予算であり、外国政府による拠出金や民間からの寄付、アメリカ人派遣プログラムの予算も含まれる。

¹⁸⁸ 1 ドル 90 円、1 ユーロ 120 円、1 ポンド 140 円相当として計算した。以下同様。

¹⁸⁹ 2011 年度予算

	フランス (フランス政府給付留学生制度)	オーストラリア (オーストラリア政府奨学金)	中国 (中国政府奨学金)	韓国 (政府招請外国人奨学生事業)
国費留学生数	15,590	4,136	25,678 ¹⁹⁰	1,756 ¹⁹¹
外国人留学生数	278,213	335,237 ¹⁹²	292,611 ¹⁹³ (130,637) ¹⁹⁴	89,537
高等教育機関在籍者数	2,316,103	1,192,657	23,856,345	3,735,707
外国人留学生数/ 高等教育機関在籍者数	12%	28.1%	1.22% (0.54%)	2.4% (1.7%) ¹⁹⁵
国費留学生数/ 外国人留学生総数	5.6%	1.23%	8.77% (19.6%)	1.96%
国費留学奨学金 年間予算額	約 80 百万ユーロ (約 96 億円)	214 億百豪ドル (約 182 億円)	15 億 5000 万元 (約 201 億 5000 万円 ¹⁹⁶)	377 億 9,100 万ウォン (約 26 億 4,537 万円 ¹⁹⁷)
国費留学奨学金月額 (修士課程の例)	615 ユーロ (約 73,800 円)	2,500 豪ドル ¹⁹⁸ (約 200,000 円)	1,700 元 (約 22,100 円) ¹⁹⁹	900,000 ウォン (約 63,000 円)

¹⁹⁰ 中国教育部「2011 全国来華留学生データ統計」

¹⁹¹ 韓国教育科学技術部(2011)『2011 年教育基本統計調査結果発表』

¹⁹² Summary of the 2010 Higher Education Student Statistics, Department of Education, Employment and Workplace Relations

¹⁹³ 同上。2011 年度に中国の高等教育機関で受け入れられた留学生総数。1 ヶ月などの短期研修も含む延べ数。

¹⁹⁴ 中国教育部 2010 年教育統計データ「高等教育学校(機構)学生数」に基づく留学生在籍者実数。高等教育機関在籍者数も同じ。語学研修生などは含まれない。

¹⁹⁵ 学位課程留学生数を母数とした場合、

¹⁹⁶ 中国教育部 2012 年部門予算。1 元=13 円で算出

¹⁹⁷ 国立国際教育院、2012。2011 年 10 月の教育科学技術部発表「2012 年度教育科学技術部所管予算及び基金運用計画案概要」をもとに国立国際教育院に確認した。1 ウォン=0.07 円

¹⁹⁸ 2 年間上限 118,500 豪ドル(約 9.48 百万ドル)。1 豪ドル=80 円

¹⁹⁹ 国家留学基金管理委員会ホームページ「2012 年中国政府国別奨学金」

2. 国費（政府）奨学生修了生に対するフォローアップ制度の比較

日本の国費留学生制度は、人数規模や支給額、年間予算等の面で非常に充実している一方、フォローアップ（及び留学促進のための情報提供）制度においては他国から学ぶべき点が多い。具体的な提言については次節でまとめるが、ここではまず表 10-1-2 での比較から指摘できる以下の 2 点について述べたい。

2-1. 海外拠点数が圧倒的に少ない

帰国した留学生と定期的に接点をもちつつ、現地のニーズにあったサービスを提供する上では、海外拠点の果たす役割が大きい。日本では日本国際教育交流情報センターが 4 カ国 4 都市に設置されているが、この数は各国と比較して圧倒的に少ない。各地で自主的な元日本留学生による同窓会活動は展開されており、在外公館による支援はされているものの、各国の例にみられるような積極的な働きかけ（キャリアアップ支援や各種セミナー開催など）については、現在行われていない。さらに、そういった働きかけを次世代の日本留学促進に結びつけることができている。各国での取り組みでは、帰国留学生のキャリアアップを支援することでその留学の市場価値を高め、それによって新たな留学希望者の掘り起こしに結びつけており、留学成果の向上、価値の増幅、留学促進、といった循環ができあがっている。この循環の核となるのは海外拠点の存在であるといえる。

2-2. オンライン・コミュニティがなく、修了生の個人情報が集約できていない

日本では、元留学生のためのオンライン・コミュニティが運用されていない。オンライン・コミュニティのあり方については、独自プラットフォーム開発には経費がかかる、活用してもらうためにはかなり内容の工夫がいるなど課題も多いが、一方でイギリスのように Facebook を利用して緩く広くつながる試みもなされている。いずれにしても重要なことは、常に元留学生とオンラインでつながる体制ができていることである。情報提供目的だけではなく、元留学生の個人情報データベースをできるだけ常に更新しておくための基盤が必要である。各国では、そのためにオンライン・コミュニティが利用されている。

表 10-1-2 フォローアップ体制の比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ
留学情報提供およびフォローアップ機関 (海外拠点数)	日本学生支援機構、 日本国際教育交流情報センター (4ヶ国4都市) ²⁰⁰	Education USA (173ヶ国、400都市以上) 各国フルブライト事務局 (Bi-national Center 等)	British Council (110ヶ国197都市)	DAAD (14ヶ国14都市) DAAD 情報センター (47ヶ国50都市)
フォローアップ 予算	不明	380万ドル (約3億4200万円) ²⁰¹	不明	918万ユーロ (約10億円)
上記機関主導の オンライン・ コミュニティ	なし	“State Alumni Net” (政府系奨学金受給者のみ)	Facebook Page “UK Alumni Relations Network” (全留学生対象) ²⁰²	アルムナイポータル・ ドイチュランド (全留学生対象)
上記オンライン・コミ ュニティの加入者数	33,821人 ²⁰³ (下記メールマガジン登録者数)	170ヶ国 88,882人	2,818人 +増15-20人/月	44,692人
修了生 フォローアップの 活動内容	メールマガジン “Japan Alumni eNews” 帰国外国人留学生短期研究制度 帰国外国人留学生研究指導事業	ニューズレター発行 ワークショップや研修の開催 オンラインデータベース提供	ニューズレター発行 facebook を通じたイベント の開催、キャリア支援 リーダーシップセミナーや 講演会開催 など	ニューズレター発行 修了生による会議開催支援 キャリア支援 専門書、材料機器購入支援 再招待制度 など

²⁰⁰ その他、日本留学促進資料公開拠点として20カ国・地域、55カ所

²⁰¹ さらに各地域における同窓会活動は大使館経費が支出される

²⁰² その他、各地域を対象とした Facebook page (British Council India, British Council Japan など) も多数存在する。

²⁰³ 2012年3月配信時

表 10-1-2 フォローアップ体制（続き）

	フランス	オーストラリア	中国	韓国
留学情報提供およびフォローアップ機関 (海外拠点数)	Campus France (97ヶ国 155都市)	オーストラリア貿易促進庁、 外務貿易省内オーストラリア 政府奨学金事務局	世界来華卒業生連絡処 (教育部留学サービスセン ター来華事務所内)	在外韓国大使館 韓国教育院 (14カ国 38カ所)
フォローアップ 予算	不明	不明	不明	政府招請外国人奨学生 事業総予算の0.5%
上記機関主導の オンライン・ コミュニティ	なし	“Australia Awards Alumni Network” (政府奨学金受給者のみ)	なし (ホームページや 電子メールを利用)	“NIIED Alumni Community” (政府奨学金受給者のみ)
上記オンライン・コ ミュニティの加入 者数	該当なし	不明	約2,000人 (「高級会員」 ²⁰⁴ の データベース登録数)	20ヶ国 25団体 2,000人
修了生 フォローアップの 活動内容	不明	講演会、勉強会 研究活動援助 奨学生選考、アドバイジング 政府の政府立案補助	季節のイベント 講演会やフォーラム等 レセプション	ニューズレターの発行 懇親会 再招致研修

²⁰⁴ 「高級会員」とは、外交官、文化人、研究者などを指す。「高級会員」だけを対象としたイベントも開催される。

3. 修了生フォローアップに関する各国の基本理念と特徴

上記の比較に加え、各国のフォローアップに対する理念及びその他の特徴について、以下簡潔にまとめた。

3-1. アメリカ合衆国

- ・ 同窓会運営を積極的に推進している背景には、全世界においてアメリカの存在感を高め、親米的ネットワークを形成しようとする外交的配慮がある。
- ・ State Alumni Net というオンライン・コミュニティには 170 カ国から 88,882 人が登録しているが、恒常的な利用率は高くない。そのため活性化が課題となっている。
- ・ 海外のフルブライト担当オフィスにおいては、派遣前からフルブライターとしての自覚と誇りを育てるための働きかけを意識的に行っており、帰国後の連携も自然と行われる事が多い。

3-2. イギリス

- ・ 元留学生は、文化外交政策上の貴重な資産と見なされており、近年チーヴニング奨学生だけでなく、元イギリス留学生全体を取り込む働きかけが盛んになっている。
- ・ Facebook など、既存のソーシャル・ネットワーク・サービスのプラットフォームを活用し、元留学生を緩く広くつないでいる。この方法により、従来取り込みが課題とされていた若年層へのアプローチに成功している。また、個人情報保護の規律が厳しい国や地域においても有効な手段である。
- ・ イギリスにおける教育や学位の市場価値を高めるため、イギリス留学から帰国した者に対して就職や転職のための支援も行われている。

3-3. ドイツ

- ・ 現在世界 70 カ国に 160 以上の同窓会組織が存在することが確認されている。
- ・ DAAD のフォローアップ施策においては、発展途上国や新興国における専門家ネットワークの形成を通じた専門家やリーダー育成が現在の重点課題とされている。
- ・ DAAD では、同窓会組織を 3 層（DAAD 奨学生、DAAD 大学プロジェクトを通じて関わった留学生、全ての元ドイツ留学生）にわけて運営している。
- ・ 従来は DAAD 奨学生個人として優秀人材を集める事に主眼がおかれていたが、近年は大学プロジェクトを通じて、特定分野の優秀人材をネットワーク毎に確保することが戦略的に行われている。
- ・ 各地域における同窓会運営は会員のボランティアによるところが大きく、課題

となっている。また、従来の同窓会活動（レセプションなど）に若年層が関心を示さないため、活動内容やネットワーキングの仕方も課題とされている。

3-4. フランス

- ・ フランスで学ぶ留学生の約半数はアフリカ圏出身であり、フランスの外交政策を反映している。なおその半数がマグレブ諸国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア）出身である。
- ・ 教育省と外務省の協議を通じ、国費留学生制度においては①大学院レベル、②工学、法学、経済学及び社会科学全般、③継続的な学術交流関係の基盤作りの3点に重点を置くことが策定されている。さらに、各国大使館やCampus Franceから報告される各国のニーズをふまえた上で、各国での国費留学生募集要項の詳細が決定される。
- ・ フランス本国において、フォローアップ政策は明示されていないが、各地における自主的な同窓会設立及びその運営に関しては、その主旨に応じて大使館が様々な支援を行っていたり、フランス留学経験者だけでなく、フランス語学習者にも開かれているケースがある。一方、中国ではフランス大使館及び領事館主導で、Club Franceが設立され、フォローアップ及び同窓会活動が展開されている。

3-5. オーストラリア

- ・ オーストラリア政府奨学金同窓会(AAAN)の目的は、奨学生間の友情と、奨学生の受入れ国と送出し国・地域の研究・開発・外交貿易面での長期的な互惠関係の構築と維持である。主な機能は、同窓会イベントの開催、同窓生の最新動向の発信、親善大使としての同窓生による政府奨学金の広報、教育や訓練の継続である。
- ・ AAANやエンデバー奨学金同窓会は発足したばかりであり、現在までの活動事例は少ない。一方、開発奨学金の同窓会は、東南アジア、太平洋地域、アフリカなどで活発である。人口が少なく、電話やインターネット等のインフラが整っていない国や、オーストラリア政府のスタッフが少ない国には、AusAID（オーストラリア国際開発機構）が活動資金を提供している。

3-6. 中国

- ・ 中国の留学生政策は、国家の発展戦略、外交政策の一環として実施されており、中国共産党の政策方針の下に制定されている。『国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010－2020年）』の公布・施行に基づき2010年9月に「2020年までに延べ50万人の留学生を受け入れる」とする中国留学計画を発表した。その目標は

「我が国の国際的地位、教育規模および教育水準に適応する来華留学事業とサービス体系を建設し、大量のハイレベルな来華留学教育に従事する教員を育成、中国の特色を生かした来華留学教育を実施する大学集団と、ハイレベルな学科集団を形成し、大量の中国の事情に詳しく中国に友好的な素質の高い留学生を育成すること」とされている。また、毎年目標数値として、高等教育段階における留学生教育模範基地の10カ所増設、中国語を教授言語とする競争力のある専攻課程の毎年50カ所増設、英語を教授言語とする競争力のある専攻課程の50カ所増設（3年間）が掲げられている。

- ・ 中国政府国別奨学金は、中国政府と外国政府の政府間協定に基づき提供される。中国政府は、中国にとって戦略的に重要な国家や地域に重点的に政府奨学金を支給しており、現在は発展途上国やOECD非加盟国をその重点的な対象としている。また今後は、各大学が自主的に募集する優秀な大学院正規生に対する支給枠を拡大していく方針である。

3-7. 韓国

- ・ 韓国政府が1967年に創設した「政府招請外国人奨学生事業」は、外国人留学生誘致政策「Study Korea Project」における五万人誘致目標や十万人誘致目標を達成するプロセスの中でその規模と種類が段階を経て拡大されてきた。さらに、政府招請外国人奨学生事業は韓国という国としてのブランド化政策の一環としてその役割を担うこととなり、GKS（Global Korea Scholarship）という名称がつけられた。
- ・ 外国人留学生の誘致目的は、基本となる親韓、知韓派の養成から留学収支赤字の解消、韓国の大学の国際化、開発途上国援助、人材獲得へと広がりを見せている。また、政府招請外国人奨学生事業の役割も、自費留学生誘致の呼び水としての投資という観点から海外進出する韓国系企業が求めるブリッジ人材の養成や、戦略的な特定国との関係強化、ODAの手段等、多様な側面を持つに至っている。

第2節 日本の国費留学生制度及びフォローアップ施策のあり方に対する提言

また各国の比較の結果から導きだされた点に基づき、また、各調査担当者による提言案をふまえ、国費留学生も含めた元日本留学生に対するフォローアップ方策として、以下の6点を提案したい。

1. 文化外交政策としての国際教育交流政策のとらえ直し

1-1. ソフト・パワー構築機会としての留学交流

今回調査対象とした各政府は、留学生政策を経済・文化・外交（安全保障を含む）政策の重要な一部と位置づけている点において共通している。外国人留学生の受け入れを通じてソフト・パワーの養成や開かれた外交（Public Diplomacy）の展開が可能であるという考え方、つまり、各留学生個人が大学教育を通じて現地社会との絆を構築し、社会の一員としての責任感と愛着感を育むことが、将来的にその国の外交面および経済面における国益につながるという考え方に基づいている。留学交流はその関与国間において一定のソフト・パワーが構築される機会となりうることは、別の調査²⁰⁵でも指摘されており、さらにその効果を高める上では、留学前段階から留学中を経て卒業後あるいは帰国後まで、留学生の成長と学習成果に対する満足度を高められるよう、継続的支援の重要性は各政府によって認識されている。

1-2. フォローアップによって元留学生としての優位性を認識させ、他国経験との差異化と付加価値向上をめざす

特にイギリスやオーストラリアは、近年、留学生の帰国後フォローアップ政策に力を入れている。この背景には、学生の国際流動性の高まりと個人の多様な国際経験の中でいかに当該国への愛着を差異化することへの強い意識がある。例えばイギリスに留学した者であっても、その後、さらに他国（第3国）に留学したり、仕事で在留したりすることはもはや珍しくない。多々ある海外滞在経験の中でどのようにイギリスに対する想いと関係性を特化し、元イギリス留学生というアイデンティティに誇りをもたせ、またその優位性を感じてもらえるか、さらなる付加価値をどのように高めるか。そのためにフォローアップ制度の充実は不可欠となっている。

²⁰⁵ Mashiko, E. & M. Horie. (2008). "Nurturing Soft Power: The Impact of Japanese-U.S. University Exchanges." In Y. Watanabe & D. L. McConnell. (eds). *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*. M.E. Sharpe: Armonk, NY.

1-3. 対象は国費留学生だけでなく留学生全体に

各国政府によるフォローアップの対象が、国費留学生だけでなく、広く一般の元留学生を対象としていること注目すべきである。例えば、DAAD では、奨学金受給者、補助金を受給した大学プロジェクトに関与した学生、ドイツへの留学生全体の3層でとらえている（第4章第2節）。シンガポールにおけるフランス同窓会の例では、フランス留学経験者だけでなく、フランス語学習者もその対象に含めている²⁰⁶（第5章第2節）。文化外交政策の文脈で留学生政策を考える場合、フォローアップによってその効果を高めるためには、対象を国費留学生に限らず、むしろ日本で学ぶ留学生の大多数である私費留学生もその対象とすべきである。

1-4. 時勢や国勢を反映した重点的な国費留学制度の運営

日本における留学生受け入れ政策は、1980年代に「人材育成を通じての国際貢献」を目指した経緯もあり、これまで、日本の国益を中心にみた「文化外交政策」として論じられることは少なかった。そのため、日本の国費留学制度は、様々な学術分野および国・地域に対して広く開かれた制度となっている。一方、今回調査した政府の多くは、時勢や国勢、そして自国の利益を反映した重点的学術分野や国・地域を戦略的に打ち出し、限られた財源をある程度集中的に分配している。日本においても、対象となる学術分野や国・地域に関して、留学生送り出し国の要望も考慮しつつ、国益にかなう戦略的優先順位をつけて、より集中的に国費留学生制度の成果を高めることを検討すべきではないか（コスト・ベネフィット分析の必要性）。フォローアップ政策も、その重点事項にそった形で展開されるべきである。

2. 日本留学支援機関の海外拠点の量・質両面における拡充

2-1. 優秀人材獲得のためのブランディングと情報発信

各国による優秀人材獲得競争が熾烈となっていること背景には、各国の社会において、優秀な人材ほどグローバル化する世界で高い貢献度が期待できる国際的人材とされているからである。これを国費留学生制度の視点から言えば、「優秀な人材であればあるほど、奨学金を与えた場合の将来的な高い成果が保証される」ということになる。ここでいう将来的な成果には、国費留学生本人が学業面での成果を上げ、留学修了後には本人の希望するキャリア展開が実現（自己実現）することに加え、そういった人材が卒業後により高い社会的地位を獲得し、留学で得た学修経験や学位の社会的価値（留学した大学の学問的権威を含む）も同時に

²⁰⁶ 関連事項として、シンガポールでのフランス語・文化促進の一環として、「フランス同窓会フランス語賞 (French Alumni French Language Awards)」を創設し、フランス語を学んでいる優秀な学生を表彰している。

示されることを含んでいる。このようにして当該受け入れ国への留学やそれに伴う奨学金制度のブランディングが図られれば、さらに次世代の優秀人材を誘導することもできる。そのため、今回の調査では、帰国留学生のキャリアアップを支援したり、社会的に影響のある元留学生に関する事例を紹介して、留学促進に結びつけようとしたりする例が多く見受けられた。つまり、世界の優秀人材を獲得するためには、留学中の支援だけでなく、留学前支援（広報・情報提供やリクルーティング）と帰国後のフォローアップがうまく連動した形の下、各現地社会の期待やニーズを細かく反映させたような柔軟性を持った国費留学制度として運営される必要がある。

2-2. 日本留学支援機関の拡充のための関係機関の連携・協力の促進

先の国費外国人留学生制度に関する調査²⁰⁷において、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの4カ国と日本を比較した際、実際に奨学金として受給される経費予算の総額は日本が最高額であるものの、その奨学金制度に優秀人材を誘導するためのリクルートメント活動や留学前支援を行うための海外拠点数が圧倒的に少ないことが明らかとなった。例えば、ブリティッシュ・カウンシルは世界110カ国197都市に拠点を設け、その運営や留学促進活動に大きな経費を投じている。一方、日本は日本学生支援機構（JASSO）の海外支部が4カ国4都市、加えてグローバル30拠点校が管轄するオフィス（海外共同利用事務所）が8カ所展開されている²⁰⁸。留学希望者に対する広報・情報提供や帰国後フォローアップ制度の充実を目指すにあたって、日本の海外窓口の少なさがその限界となる可能性があるが、世界の主要都市をすべてカバーできる数の拠点を新たに開設することは現実的ではない。日本政府関連機関を見ると、先述のJASSOの海外支部だけでなく、日本学術振興会（JSPS）海外研究連絡センター、国際交流基金による日本文化会館、日本文化センター、科学技術振興機構（JST）海外事務所など、多数の海外拠点が存在している。こういった機関において、日本留学促進活動や留学前支援、帰国後フォローアップなどを展開することの検討ができないだろうか。また、中国のように、海外の大学と連携することで、世界96カ国332カ所に孔子学院²⁰⁹を展開した例もある。どのような方策が現実的に可能であるかを考察するためには、関係機関等に対するさらなる調査が必要となるが、いずれにしても日本留学を支える海外拠点の量的拡大と、そこで提供される教育支援の質の向上は必須で

²⁰⁷ 谷口吉弘、他（2011）「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」文部科学省平成22年度先導的・大学改革推進委託事業。

²⁰⁸ <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/>

²⁰⁹ 2004年より、中国が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中国との友好関係醸成を目的に設立した公的機関。

あり、喫緊の課題としての対策が望まれる。

3. 留学前から留学後まで連動した支援制度

3-1. 同窓会活動内容に対する期待の変化と自主組織存続の課題

今回の調査では、多くの同窓会組織が、会員の獲得と保持を一番の課題と感じていることがわかった。一部の奨学金制度を除いて、同窓会組織やネットワーキング活動への参加は任意であるため、各個人に強い動機付けがない限り、活動や運営への継続的な参加は期待できない。帰国者の情報をどのようにして得るのか、彼らにどのようにアプローチして同窓会に参加してもらうのか、そして会員になってもらったとしても、忙しい仕事の傍らどのように積極的に活動に参加してもらうのか、さらに、住所変更などの情報更新をどのように促せるのかなど多くの課題が指摘された。各国で個人情報の取り扱いに関する法制度が強化されていることにより、元留学生の連絡先情報を集めるだけでも困難な状況になっている。また、長期にわたって活動をしている同窓会組織においては、これまでの会員（シニア会員）と新たな若年層を中心とした留学帰国者の間で、活動に対する興味や期待、並びに留学体験に対する思い入れにおけるギャップもあり、継続的な同窓会運営に困難さを感じているところが多い。若年層の興味や嗜好は多様化しており、多くの参加者を集めることができるような企画を同窓会が継続して提供することは容易ではない。彼らは、同窓会の活動を通して得られる実利が明らかでなければ積極的に参加しない、という傾向が強いことも指摘できる。

3-2. リクルートとフォローアップ段階を結びつけるコミュニティ形成と支援体制構築の必要性

こういった問題を解決し、フォローアップ制度を十分機能させるためには、留学前から留学中における支援を通じて各留学生個人との関係を構築し、留学後にも継続的にコンタクトをとる事ができる基盤を構築しておく必要がある。フルブライトや Sylff の例では、様々な取り組みを通じて、留学前から奨学生としての強いアイデンティティを持たせることが意図されており、そのアイデンティティは留学後も一生続くものとして認識されている。留学後における継続的な活動参加や組織運営への貢献も、事前から期待されることとして各奨学生に伝えられている。

留学前から留学中、そして留学後へと、サービスレベルが変わらないことが重要と指摘する担当者もいた（第3章第1節）。留学前支援がいくら充実していても、帰国後のサポートが疎かであれば、その後の付加価値が期待されない上に、留学生側からみた印象は悪化の方向をたどる。一方、留学後フォローアップをいくら充実させても、事前からの個人的な関係構築ができていなければ、帰国した

留学生の忙しい毎日の中で、関わりを保つことは難しい。このことは、日本留学の成果を高めるための支援制度を考える上で重要な視点である。

4. 既存の元日本留学生同窓会組織に対する重点的支援と関連機関との連携

4-1. 既存の元日本留学生同窓会組織に対する重点的支援

帰国後フォローアップ制度を充実させる上で、元留学生による自主的な同窓会活動に対して財政的な支援を行うことも、すでに機能しているところ、基盤があるところを強化するという点において、現実的かつ有効な手段だと思われる。例えば、ミャンマー、インド、タイなどでは、元日本留学生による団体が日本留学に関する情報提供や日本留学試験等の運営にも関わっており、現地において日本留学の広報、促進に大きく貢献している（第8章第1節、第2節、第3節）。一方、同窓会組織としては登録されていなくとも、日本文化に強い興味をもつ元留学生個人やグループがそれぞれに資金援助を得ながら、日本文化紹介活動を行っている例もある（第8章第2節）。

こういった組織に対する各国在外公館の関与や支援の度合いは様々であるが、いずれにしても限定的であり、同窓会組織からは資金援助希望の声が聞かれた。同窓会組織の運営は、会員有志によって行われている事が多く、本業で忙しい元留学生の限られた時間と労力をいかに同窓会組織のボランティア活動に振り向けてもらえるかが課題となっている。事務局を運営できるほどの資金補助があれば、より豊かな活動が行えるという声もあり、すでに活動基盤と人材が確保されているという利点を考慮すると、日本政府として予算投入を行う価値があると考えられる。

4-2. 元日本留学生同窓会や大学同窓会海外支部の地域ごとのネットワーク化

一方、既存の団体を支援する上で、国や地域によっては、関連団体との適切な協力関係を構築する必要がある場合がある。中国のように、現地政府機関が他国からの帰国留学生同窓会を管理・指導する場合もある。また、イギリスやオーストラリアなど、元々各大学の同窓会組織に長い歴史と確立した伝統がある国では、その国への留学生としてよりも、在籍した大学の卒業生としての帰属意識が強い場合が多い。そういった卒業生が所属する現地の各大学同窓会支部を包括的に支援する、あるいは各大学同窓会支部を統括するアンブレラ組織を支援することで、多くの卒業生とコンタクトがとれるとともに、より各自のニーズにあった支援が可能となると考えられる。日本の大学においても、神戸大学の先駆的な例に見られるように、海外支部を設立する動きが高まってきている。こういった組織においては、各大学からの支援が既になされており、活動基盤ができています。各地域に設立された日本の各大学の同窓会支部を統括する仕組み、あるいは包括

的に支援する仕組みを構築し、相互に連携・相乗効果を生み出せる形ができることよいためではないか。またそのためには、各地域にどのような同窓会組織が存在しているのか、在外公館による調査が必要である。

5. オンライン・コミュニティの階層的な設定による元留学生の取り込み

5-1. 広くつながるための既存 SNS プラットフォームの活用

インターネットの活用により、人が物理的に動かなくとも、オンラインでコミュニティを形成することが可能となっており、帰国留学生のネットワーキングにおいて大きな役割を果たしている。オンライン・コミュニティの活用には、一般的に広く利用されている SNS (Facebook など) を利用する場合と、独自のシステムを構築し、会員限定で運用しているケースの 2 つがあり、以下に述べるような双方の利点と欠点を踏まえた上で計画をする必要がある。

一つは、Facebook など既存のプラットフォームを活用するケースである。日本への留学に興味が出た時点から Facebook のページに登録してもらえれば、日常的に日本留学情報を提供することで、実際の留学に誘導できる可能性が高まるとともに、そのまま継続して留学中、留学後も「日本留学」ページへのリンクを保持する可能性が高くなる。その過程において、留学修了者向けページやその他目的別コミュニティへの加入を促進することができる。さらに、すでに世界の若年層の多くが利用している SNS を活用することは、このようにゆるやかなネットワークに留学志願段階から取り込めるという利点があるだけではない。誤解を恐れずに言えば、インターネット世代にとって、SNS 上に情報がないことは、その存在すら認識されないということにもつながりかねない。つまり、留学情報を提供する段階において SNS を利用しないということが、留学生リークレーティングにおけるリスクであるともいえる。

若年層をいかに同窓会活動に取り込むかが多くの国で課題となっている中で、SNS の利用は同窓会ネットワークへの新しい関わり方を提案している。ブリティッシュ・カウンシルでは、近年、SNS を活用した元イギリス留学生のネットワーキング化が進んでおり、例えば中国での登録者は 25,000 人に上る。全世界の元イギリス留学生を包括するページも立ち上がっており、日々登録者数を増やしている。また、チーヴニング奨学金についても、留学前からチーヴニングのコミュニティページに参加する事ができ、そのリンクから重要な情報が配信されてくるため、定着しやすい (第 3 章第 1 節)。奨学生は留学中も留学後も、そのまま継続してコミュニティページに参加しつづけることになる。一旦個人ページからのリンクができれば、その後、同じプラットフォームから様々な情報提供をしたり、個別連絡を取ったりすることも可能である。住所や職場が変更されても、SNS 上のつながりには影響がない。一旦、SNS 上でコミュニティができれば、いわゆ

る同窓会組織が存在しない地域においても、様々なグループが自然発生的に集まり、各自のニーズにあった活動を展開させる基盤となる可能性もある。

もう一つは、アメリカやドイツのように独自のオンライン・コミュニティのシステムを運営する形である（第2章第1節）。この形式であれば、求人情報、専門・地域別同窓会情報、語学学習サービスなど、より個別に特化された内容を持つページや目的に応じたページ構成をとることができるだけでなく、会員資格のない者のアクセスを排除することができる。しかし、日常的な閲覧が習慣化している一般的な SNS とは異なるプラットフォームを利用していることが、一つのハードルとなっており、アメリカの State Alumni Net の事例からもわかるとおり、よほど魅力的な内容が頻繁に更新されていない限り、利用者の定着率が高くない点が最大の課題である（第2章第1節）。また、独自システムの場合、システム構築や更新、維持のためにはかかる費用も大きい。有効な独自オンライン・コミュニティを構築するためには、明確なニーズを反映した内容や企画と、既存 SNS との連携が可能となる設計が必須である。

5-2. 魅力的なコンテンツの提供

元留学生とのつながりを保持するためのインターネットの活用例として、メール機能を活用した例もある。Sylff では日本の政策動向に関する英文メールマガジンを定期的に発行しており、その内容に興味を持つフェローは必ず連絡先の更新を自ら通知してくれるという（第9章第3節）。神戸大学の例では、登録されている元留学生の同窓会生には毎年電子メールを通じてグリーティングカードを送り、この連絡を機会に、データベース上の情報更新を呼びかけている（第9章第1節）。

上記、いずれのシステムにおいても、基本的には利用者が任意に登録したり、意識してウェブサイトログインしたりすることで初めて機能するものであり（登録の削除や閲覧をしないという選択も容易）、継続的に利用者を保持するためには、魅力的なコンテンツや利用者のニーズにあったコンテンツを提供することが欠かせない。

5-3. 国費留学生の個人情報データベース登録の義務化

一方で、国費留学生については任意の参加を待つのではなく、申請の段階から留学後の同窓会への加入、そこでの活動参加や組織運営への貢献、そして個人情報のデータベース登録と更新が必須であることを示し、卒業後は、在外公館によるイベントへの協力などで連携関係を構築できるようにすべきという指摘もある。

また、在外公館と各元国費留学生の連携の中で、国費留学生同窓会を立ち上げることができれば、その地域の元日本留学同窓会の核としての役割を期待するこ

とができる。

6. 修了生の研究活動支援のための再招聘や共同研究促進制度の充実

6-1. 再招聘制度における入国支援の追加

既に日本では、「帰国外国人留学生短期研究制度」や「帰国外国人留学生研究指導事業」を通じて、途上国に帰国した元国費留学生が研究目的で再度来日することを経済的に支援している。その促進のためには、日本と査証相互免除条約を締結していない国々らの国費留学生に対して、日本訪問や在留に関するビザ（査証）の優遇措置を取るべきである。日本入国のためのビザ取得が困難であり、それが日本との研究交流の妨げになっていることがある²¹⁰。例えば中国の場合、大学教員や研究者（特に文系）は給与が高くないため、日本の法務省入国管理局のビザに関する緩和策の対象にはならないことが多い。文部科学省と法務省が連携して、元国費留学生が帰国後も、日本の大学や研究所と共同研究がしやすくなるような（日本の学界とつながりを維持できるような）措置を取るべきであろう。

6-2. 日本の研究者との共同研究促進のための研究助成事業の拡大

元国費留学生の多くが、政府系または研究系の専門職についている事²¹¹を鑑みると、日本の研究者と研究上の接点を持ちながらそれぞれの専門性を高められるよう、またそれがキャリアアップにつながるような仕組みを提供することは、日本留学の市場価値を高める事にもつながる。日本の研究者との共同研究を促進するためには、科研費申請資格付与、各種助成事業（民間財団や JSPS、国際交流基金など）に関する情報提供の充実、日本の学術書や書籍の翻訳出版助成などといった方策が考えられる。また、元国費留学生による国際会議開催を経費面から支援することも、有益であろう。

²¹⁰ 太田浩氏による中国でのインタビュー調査に基づく。

²¹¹ 平成 22 年度先導的・大学改革推進委託事業「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」

平成 23 年度文部科学省先導的_レ大学改革推進委託事業
(受託先：立命館大学)

各国政府外国人留学生奨学金等による
修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究
-主要な各国政府、海外の主要大学の取り組み-

発行日 2012 年 3 月
研究代表者 谷口 吉弘 (学校法人立命館総長特別補佐/生命科学部 教授)
住所 〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
電話 077-561-2785